

平成29年度

上田市 一般会計 特別会計 決算及び基金の運用状況

審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

平成30年8月27日

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 小池 功二

同 尾島 勝

平成29年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度上田市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
1 各会計の決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
2 決算収支状況	3
3 一般会計から各特別会計への繰出金の状況	3
4 財政状況について	4
5 市債の現在高について	5
6 収納対策について	6
7 意見	8
第5 一般会計	10
1 歳入	10
2 歳出	24
第6 特別会計	41
1 特別会計決算状況	41
2 各特別会計の概要	43
(1) 上田市土地取得事業特別会計	43
(2) 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	44
(3) 上田市国民健康保険事業特別会計	46
(4) 上田市後期高齢者医療事業特別会計	48
(5) 上田市介護保険事業特別会計	50
(6) 上田市社会福祉授産事業特別会計	53
(7) 上田市駐車場事業特別会計	55
(8) 上田市武石診療所事業特別会計	56
第7 実質収支に関する調書	57
第8 財産に関する調書	58
第9 運用を目的とする基金の状況	59

(注記)

- 1 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。また、表示において、ゼロは単位未満、一は皆無としました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

第1 審査の対象

1 各会計の決算

平成29年度	上田市一般会計
平成29年度	上田市土地取得事業特別会計
平成29年度	上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計
平成29年度	上田市国民健康保険事業特別会計
平成29年度	上田市後期高齢者医療事業特別会計
平成29年度	上田市介護保険事業特別会計
平成29年度	上田市社会福祉授産事業特別会計
平成29年度	上田市駐車場事業特別会計
平成29年度	上田市武石診療所事業特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

2 基金運用状況

上田市土地開発基金
上田市文化振興基金
真田町堀内猪之助奨学基金

第2 審査の期間

平成30年7月31日から平成30年8月24日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況に関する調書が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、資金の運用及び財産の管理を含めた財務に関する事務は関係法令等に基づいて適正に執行され、各基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明徴取を実施しました。

また、例月現金出納検査、定期財務事務監査の結果も参考にして審査しました。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも法令で定める様式を基準として作成されており、それぞれの計数は、関係書帳簿と符合し正確であると認められました。また、予算の執行状況、各基金運用状況については、それぞれおおむね適正に執行されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

平成29年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、1,034億1,119万9千円で、前年度に比べて35億5,098万5千円（3.3%）の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入	1,036億1,995万7千円	（前年度対比	2.9%減）
歳出	1,007億5,980万6千円	（前年度対比	3.1%減）
差引	28億6,015万2千円	（前年度対比	4.8%増）

となっています。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：千円・%）

区分	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較		
							増減	前年度対比	
予算現額	一般会計	77,609,344	75,750,810	72,583,219	71,419,471	67,221,004	△ 4,198,467	94.1	
	特別会計	33,638,474	33,862,367	36,539,894	35,542,713	36,190,195	647,482	101.8	
	計	111,247,818	109,613,177	109,123,113	106,962,184	103,411,199	△ 3,550,985	96.7	
歳入 決算額	一般会計	74,831,797	75,140,642	71,963,876	71,111,660	67,328,814	△ 3,782,846	94.7	
	特別会計	33,324,438	33,593,333	36,266,656	35,628,961	36,291,143	662,182	101.9	
	計	108,156,235	108,733,975	108,230,532	106,740,621	103,619,957	△ 3,120,664	97.1	
歳出 決算額	一般会計	71,627,452	72,764,300	69,355,540	69,191,017	65,273,747	△ 3,917,270	94.3	
	特別会計	32,590,851	33,088,893	35,782,024	34,820,201	35,486,059	665,858	101.9	
	計	104,218,303	105,853,193	105,137,564	104,011,218	100,759,806	△ 3,251,412	96.9	
歳入歳出 差引残高	一般会計	3,204,345	2,376,342	2,608,337	1,920,642	2,055,067	134,425	107.0	
	特別会計	733,587	504,440	484,632	808,761	805,084	△ 3,677	99.5	
	計	3,937,932	2,880,781	3,092,969	2,729,403	2,860,152	130,749	104.8	
予算決算 対比	歳入	一般会計	96.4	99.2	99.1	99.6	100.2	0.6	—
		特別会計	99.1	99.2	99.3	100.2	100.3	0.1	—
		計	97.2	99.2	99.2	99.8	100.2	0.4	—
	歳出	一般会計	92.3	96.1	95.6	96.9	97.1	0.2	—
		特別会計	96.9	97.7	97.6	98.0	98.1	0.1	—
		計	93.7	96.6	96.6	97.2	97.4	0.2	—

2 決算収支状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区分		27年度	28年度	29年度	対前年度増減	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,608,337	1,920,642	2,055,067	134,425	7.0
	特別会計	484,632	808,761	805,084	△ 3,677	△ 0.5
	計	3,092,969	2,729,403	2,860,152	130,749	4.8
翌年度繰越財源	一般会計	431,901	190,621	265,931	75,310	39.5
	特別会計	-	-	-	-	-
	計	431,901	190,621	265,931	75,310	39.5
実質収支額	一般会計	2,176,435	1,730,022	1,789,136	59,114	3.4
	特別会計	484,632	808,761	805,084	△ 3,677	△ 0.5
	計	2,661,068	2,538,783	2,594,221	55,438	2.2
単年度収支	一般会計	198,674	△ 446,413	59,114		
	特別会計	△ 19,808	324,129	△ 3,677		
	計	178,866	△ 122,284	55,438		

平成29年度の決算収支状況をみると、形式収支額は、28億6,015万2千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源2億6,593万1千円を差し引いた実質収支額は、25億9,422万1千円（前年度対比5,543万8千円、2.2%増）の黒字決算となっています。

会計別にみると、一般会計の実質収支額は17億8,913万6千円（前年度対比5,911万4千円、3.4%増）、特別会計全体の実質収支額は8億508万4千円（367万7千円、0.5%減）で、それぞれ黒字決算となっています。

3 一般会計から各特別会計への繰出金の状況

一般会計から各特別会計へそれぞれ繰出した額は、次表のとおりです。

(単位：千円)

会計名	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
土地取得事業特別会計	281,141	-	50,000	皆増
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	75	35	47	12
国民健康保険事業特別会計	1,255,239	1,206,110	1,197,606	△ 8,504
後期高齢者医療事業特別会計	442,646	442,227	459,965	17,738
介護保険事業特別会計	2,116,371	2,135,142	2,181,910	46,768
社会福祉授産事業特別会計	39,960	41,189	13,637	△ 27,552
駐車場事業特別会計	45,523	44,640	-	皆減
市街地再開発事業特別会計	5,785	-	-	-
武石診療所事業特別会計	10,326	7,141	7,140	△ 1
計	4,197,065	3,876,485	3,910,305	33,820

土地取得事業特別会計は、貸付金返済分が増加しています。国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は、被保険者数の変動に従って繰出金も増減しています。駐車場事業特別会計は、市債の元利償還金が減少したため繰出金はありませんでした。

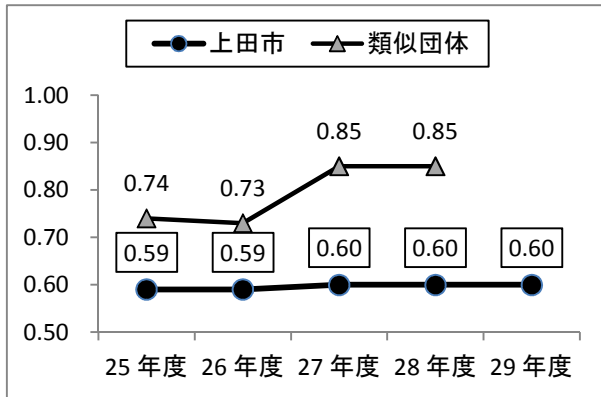
また、社会福祉授産事業特別会計は、前年度に上田事業所が廃止となったため、繰出金は減少しています。

4 財政状況について

地方財政状況調査に基づく普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりです。

なお、類似団体の指数は上田市と同類型の団体の平均であり、29年度は確定に至っていません。また、27年度決算より類似団体の分類基準の変更がありました。

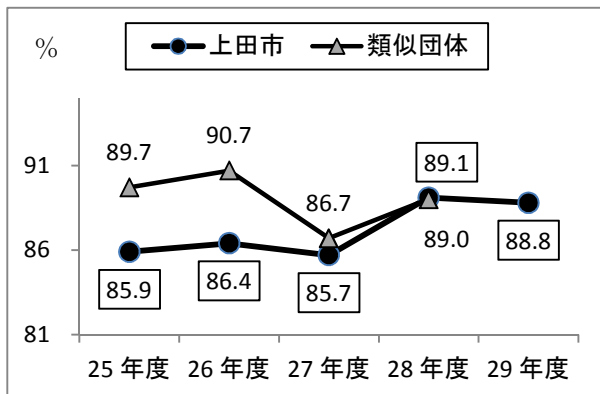
(1) 財政力指数



・財政力指数は、財源の余裕度を示す指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額（標準的な税収入等）を基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源）で除した数値の過去3年間の平均値です。この数値が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされています。

・平成29年度は0.60で、前年度と同じでした。近年、ほぼ横ばいの状況が続いており、類似団体平均を下回る状況が続いています。

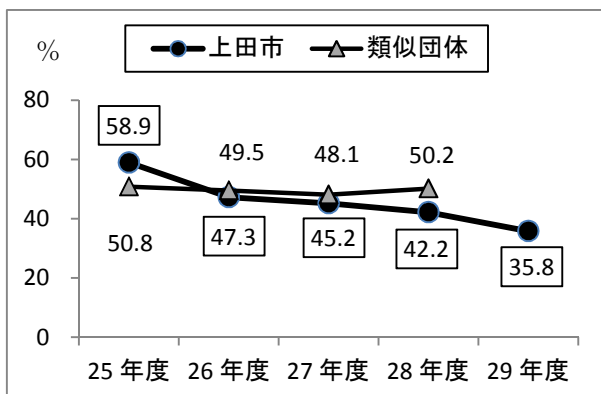
(2) 経常収支比率



・経常収支比率は、市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされています。

・平成29年度は88.8%で、経常一般財源の増加などにより、前年度に比べて0.3ポイント低下（改善）しています。国の経済・財政再生計画の影響等により、今後も経常的な収入の大幅な増収は見込めないことから、経常的な経費の削減に努める必要があると考えます。

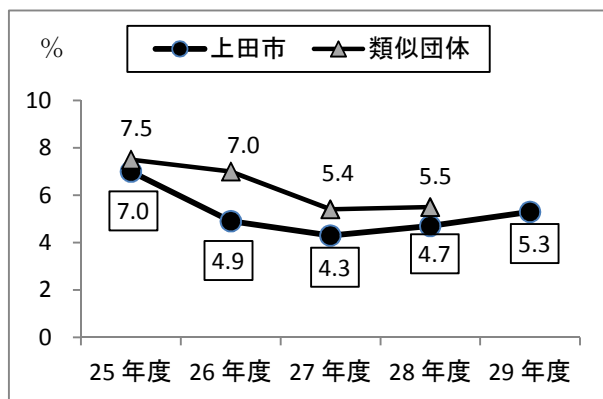
(3) 将来負担比率



・将来負担比率は、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模（一般財源の標準的な規模）に対する割合で示したものです。この値が350%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられます。

・平成29年度は35.8%で、地方債残高の減少等により将来負担額が減少し、前年度に比べて6.4ポイント低下（改善）しています。

(4) 実質公債費比率



・実質公債費比率は、公債費や公営企業債の償還に対する繰出金など、実質的な公債費の標準財政規模に対する割合であり、過去3年間の平均値です。

・平成29年度は5.3%で、交付税措置のある公債費相当額の減少などにより、前年度に比べて0.6ポイント上昇（悪化）しました。

5 市債の現在高について

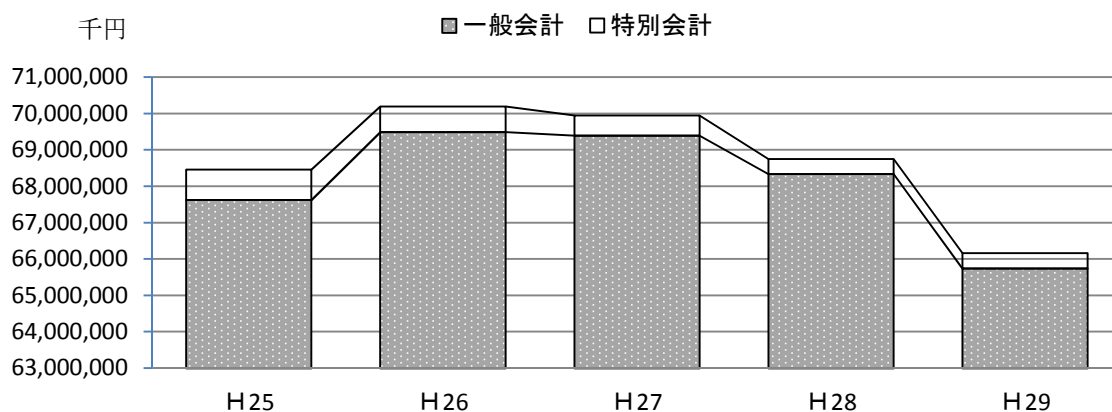
市債の現在高は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	28年度末残高	29年度借入額	29年度償還額	29年度末残高	増減額
一般会計	68,336,619	4,359,500	6,959,166	65,736,953	△ 2,599,666
特別会計	417,808	85,600	78,535	424,873	7,065
一般・特別合計	68,754,427	4,445,100	7,037,701	66,161,826	△ 2,592,601

一般会計及び特別会計を合わせた平成29年度の借入額は44億4,510万円、償還額は70億3,770万1千円、年度末残高は、前年度に比べ25億9,260万1千円減少し、661億6,182万6千円となりました。

市債残高の5年間の推移は次のグラフのとおりです。



区分	28年度末残高	29年度借入額	29年度償還額	29年度末残高	増減額
一般会計	68,336,619	4,359,500	6,959,166	65,736,953	△ 2,599,666
特別会計	417,808	85,600	78,535	424,873	7,065
一般・特別合計	68,754,427	4,445,100	7,037,701	66,161,826	△ 2,592,601

(単位：千円)

6 収納対策について

市税等、主要な4科目（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の収入未済額、不納欠損額の状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成26年度					平成27年度				
	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済
市税										
現年	21,350,088	20,989,683	98.3	9,566	350,840	21,291,996	20,944,143	98.4	8,314	339,540
滞繰	1,651,528	403,976	24.5	174,566	1,072,987	1,422,730	363,780	25.6	102,748	956,201
計	23,001,616	21,393,658	93.0	184,132	1,423,826	22,714,726	21,307,923	93.8	111,062	1,295,741
国民健康保険税										
現年	3,447,311	3,177,723	92.2	-	269,588	3,319,310	3,064,151	92.3	-	255,158
滞繰	1,341,645	277,627	20.7	152,434	911,584	1,173,412	245,804	20.9	120,993	806,615
計	4,788,956	3,455,350	72.2	152,434	1,181,172	4,492,721	3,309,955	73.7	120,993	1,061,773
後期高齢者医療保険料										
現年	1,313,020	1,306,134	99.5	-	6,885	1,307,656	1,300,572	99.5	-	7,084
滞繰	13,077	4,077	31.2	1,722	7,278	14,144	4,960	35.1	1,023	8,161
計	1,326,097	1,310,212	98.8	1,722	14,163	1,321,800	1,305,532	98.8	1,023	15,244
介護保険料										
現年	2,797,193	2,769,311	99.0	-	27,882	3,143,538	3,114,354	99.1	-	29,184
滞繰	59,183	11,977	20.2	12,393	34,814	62,604	14,310	22.9	12,381	35,913
計	2,856,376	2,781,288	97.4	12,393	62,695	3,206,142	3,128,664	97.6	12,381	65,097
<合計>										
現年	28,907,612	28,242,851	97.7	9,566	655,195	29,062,500	28,423,220	97.8	8,314	630,966
滞繰	3,065,433	697,657	22.8	341,115	2,026,663	2,672,890	628,854	23.5	237,145	1,806,890
計	31,973,045	28,940,508	90.5	350,681	2,681,858	31,735,390	29,052,074	91.5	245,459	2,437,856
《一般・特別会計総額》										
一般	76,982,304	75,140,642	97.6	270,091	1,571,571	73,544,965	71,963,876	97.9	127,260	1,453,828
特別	35,823,223	33,593,333	93.8	167,503	2,062,387	38,330,827	36,266,656	94.6	134,397	1,929,774
計	112,805,526	108,733,975	96.4	437,594	3,633,958	111,875,792	108,230,532	96.7	261,658	3,383,602

- (1) 平成29年度の市税等主要な4科目（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の収入未済額合計は、現年度分、滞納繰越分ともに減少しており、全体では18億4,455万9千円となり、前年度に比べて3億149万5千円減少しました。

現年度分の収納率は98.3%となり前年度に比べて0.3ポイント上昇、滞納繰越分の収納率は26.8%と前年度に比べて1.7ポイント上昇しました。全体の収納率も93.5%と前年度に比べて1.1ポイント上昇し、改善しています。

平成26年度から経年比較すると、収納率は2.9ポイント上昇し、不納欠損額は1億3,372万7千円減少、収入未済額は8億3,729万9千円減少しています。

- (2) 税外収入も含めた一般会計、特別会計総額の収入未済額についても、平成29年度は3億3,208万7千円減少するとともに、収納率も0.3ポイント上昇しており、収納状況は改善しています。

平成26年度から経年比較をすると、収納率は0.8ポイント上昇し、不納欠損額は2億314万5千円減少、収入未済額は8億6,889万8千円減少しています。

(単位：千円、%)

区分	平成28年度					平成29年度				
	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済
市税										
現年	21,142,752	20,837,985	98.6	6,903	297,865	21,563,289	21,289,857	98.7	3,502	269,930
滞繰	1,294,533	348,802	26.9	124,114	821,617	1,118,236	310,378	27.8	108,548	699,310
計	22,437,285	21,186,787	94.4	131,016	1,119,482	22,681,525	21,600,235	95.2	112,050	969,240
国民健康保険税										
現年	3,238,816	2,994,139	92.4	-	244,677	3,091,766	2,891,699	93.5	16	200,051
滞繰	1,051,431	239,418	22.8	108,003	704,010	934,364	236,213	25.3	92,508	605,643
計	4,290,246	3,233,557	75.4	108,003	948,687	4,026,130	3,127,912	77.7	92,524	805,694
後期高齢者医療保険料										
現年	1,381,238	1,375,003	99.5	-	6,235	1,448,348	1,443,597	99.7	-	4,751
滞繰	15,172	5,288	34.9	2,352	7,532	13,727	5,771	42.0	1,338	6,618
計	1,396,410	1,380,290	98.8	2,352	13,768	1,462,074	1,449,368	99.1	1,338	11,369
介護保険料										
現年	3,214,656	3,186,424	99.1	-	28,233	3,259,867	3,236,600	99.3	-	23,267
滞繰	65,111	14,640	22.5	14,586	35,885	64,027	17,997	28.1	11,042	34,989
計	3,279,767	3,201,064	97.6	14,586	64,118	3,323,894	3,254,597	97.9	11,042	58,256
<合計>										
現年	28,977,462	28,393,551	98.0	6,903	577,010	29,363,270	28,861,753	98.3	3,518	497,999
滞繰	2,426,247	608,148	25.1	249,055	1,569,044	2,130,354	570,359	26.8	213,436	1,346,560
計	31,403,709	29,001,699	92.4	255,958	2,146,054	31,493,624	29,432,112	93.5	216,954	1,844,559
《一般・特別会計総額》										
一般	72,539,924	71,111,660	98.0	135,923	1,292,342	68,581,675	67,328,814	98.2	128,907	1,123,954
特別	37,561,280	35,628,961	94.9	127,513	1,804,806	38,037,791	36,291,143	95.4	105,542	1,641,106
計	110,101,205	106,740,621	96.9	263,436	3,097,147	106,619,467	103,619,957	97.2	234,449	2,765,060

(3) 長野県地方税滞納整理機構における収納等の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
移管額 (A)	242,643	237,859	218,745	171,237	152,756
収入済額 (B)	45,789	51,426	58,388	75,577	55,588
収納率 (B)/(A)	18.9	21.6	26.7	44.1	36.4
執行停止額 (C)	31,279	35,119	64,622	33,544	22,687
処理率 (B+C)/(A)	31.8	36.4	56.2	63.7	51.2

年度により移管額等の変動は大きいですが、収納率は改善傾向が見られ、処理率は3年連続50%を越えました。

7 意見

平成29年度予算は、「地方創生」・「ポスト真田丸」の新たな価値を創造し、子どもたちや地域の未来を見据えた”新たな価値創造・未来志向型”予算として、①安全・安心のまちづくり、②真田ブランドを生かした産業振興と地域経済の活性化、③交流・定住の推進、④魅力ある地域づくりの推進、⑤子ども・子育て支援、未来を担う子どもたちの教育環境等の整備、⑥地域医療の更なる充実、健康・福祉の増進、⑦循環型社会の形成、⑧文化創造都市づくり、⑨学園都市づくり、⑩自然環境の保全、を重点10分野として優先的に財源配分が行われました。

一般会計歳入決算額は、景気の緩やかな回復傾向により、市税は収入額、収納率ともに増加しましたが、対象者縮小による臨時福祉給付金等給付事業費補助金の減少などにより国庫支出金が減少したことや、小中学校改築工事や西部公民館施設整備事業等に係る事業債の減少等により市債が減少したことなどから歳入総額は前年度に比べて37億8,284万6千円(5.3%)減少しました。

歳出決算額は、小中学校における耐震化工事の完了や増改築事業費の減少などにより教育費が大幅に減少したことや市道櫓下泉平線の街路整備完了等により土木費の減少、また、民間保育所や高齢者福祉施設の施設整備における補助金や経費等の民生費が減少したことなどから歳出総額は39億1,727万円(5.7%)減少しました。

特別会計8会計の決算額は、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等5会計で歳入歳出決算額がそれぞれ増加し、歳入総額で6億6,218万2千円(1.9%)増加し、歳出総額で6億6,585万8千円(1.9%)増加しました。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、一般会計決算額の減少が大きかったことから前年度に比べて歳入総額31億2,066万4千円(2.9%)、歳出総額で32億5,141万2千円(3.1%)それぞれ減少し、前年度に引き続き決算規模は縮小しました。

(1) 財政状況について

財政指標の推移をみると、前年度に比べて実質公債費比率は、交付税措置のある公債費相当額の減などにより0.6ポイント上昇(悪化)しましたが、経常一般財源の増などにより経常収支比率は0.3ポイント低下(改善)、将来負担比率は地方債残高等の将来負担額が減少したことなどにより6.4ポイント低下(改善)しました。いずれも早期健全化基準は下回り財政状態は健全な段階にあることが示されています(4、5ページ参照)。

歳入において財源別決算状況をみると、構成比は自主財源が0.8ポイント依存財源を上回りました(11ページ参照)。前年度に比べて自主財源である市税の構成比率は2.3ポイント上昇しました。

歳出において性質別状況をみると、義務的経費のうち、公債費が2年連続増加し、歳出総額に占める構成比率も増加傾向です。扶助費は、平成29年度は減少となりましたが、歳出総額に占める構成比率は4年連続して増加している状況であり、人件費と合わせた義務的経費全体の歳出総額に占める構成比率は増加している状況です。また、社会資本の整備等に要する経費である投資的経費は4年連続減少しており、平成29年度は大幅に減少し、構成比率も1割を切る7.2%となりましたが、老朽化したインフラ整備や公共施設の維持管理が続くものと見込まれ、更に庁舎改修・改築における経費も加わるなど、長期的な対応が必要と考えられます(25ページ参照)。

今後も厳しい財政運営が続くことが予想され、その中で、安定的、継続的に行政サービスを提供していくためには、これまでの事業を再点検し、市が継続して行う事業、民間等に移管すべき事業、廃止する事業などを明確に打ち出すべき時期がきていると思われます。

(2) 市債について

一般会計の市債残高についてみると、平成26年度の694億9,104万1千円をピークに減少しており、平成29年度は657億3,695万3千円となり、ピーク時に比べると37億9,169万1千円(5.5%)減少しています。平成29年度の一般会計市債残高は、前年度に比べて25億9,966万6千円減少しており、これは、市債の借入額43億5,950万円を償還額69億5,916万6千円が上回ったためです(5ページ参照)。

なお、後年度に交付税措置される臨時財政対策債については、平成29年度末残高は299億203万4千円であり、一般会計市債残高に占める割合は45.5%となっています(23ページ参照)。

また、一般会計歳入決算額に占める市債の割合は平成29年度は6.5%と前年度に比べて1.6ポイント低下し、市債への依存度は改善されています(10ページ参照)。市債については、引き続き、社会資本の整備等の財源として有効に活用するとともに、計画的な発行に努めてください。

(3) 収納対策について

税外収入も含めた一般会計、特別会計の総額での収入未済額は、着実に減少しており、平成29年度は27億6,506万円となりましたが、引き続き多額の収入未済額を抱える状況にあります(7ページ参照)。

人口減少に伴う税収減や高齢化に伴う社会保障費の増加など、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれる中、収入未済額の縮減は重要な課題であります。歳入の確保と負担の公平性の観点からも、納税者の納税意識の向上を図る継続的な取り組みをはじめ、市税等納付案内センターのきめ細かい納付案内、長野県地方税滞納整理機構との連携強化などにより、引き続きその解消に努めてください。

第5 一般会計

1 歳入

(1) 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	72,583,219	71,419,471	67,221,004	△ 4,198,467	△ 5.9
調 定 額	73,544,965	72,539,924	68,581,675	△ 3,958,249	△ 5.5
収 入 済 額	71,963,876	71,111,660	67,328,814	△ 3,782,846	△ 5.3
不 納 欠 損 額	127,260	135,923	128,907	△ 7,016	△ 5.2
収 入 未 済 額	1,453,828	1,292,342	1,123,954	△ 168,388	△ 13.0

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	27年度		28年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	差引増減 (A) - (B)	増減率
◎ 市 税	21,307,923	29.6	21,186,787	29.8	21,600,235	32.1	413,448	2.0
地方譲与税	541,253	0.8	537,528	0.8	536,001	0.8	△ 1,527	△ 0.3
利子割交付金	29,619	0.1	19,333	0.0	33,191	0.0	13,858	71.7
配当割交付金	82,849	0.1	59,437	0.1	79,266	0.1	19,829	33.4
株式等譲渡 所得割交付金	85,252	0.1	34,610	0.0	86,093	0.1	51,483	148.8
地方消費税 交付金	3,189,971	4.4	2,865,562	4.0	2,981,303	4.4	115,741	4.0
ゴルフ場利用 税交付金	20,785	0.1	20,204	0.0	20,515	0.0	311	1.5
自動車取得 税交付金	101,072	0.1	96,375	0.1	137,619	0.2	41,244	42.8
地方特例交付金	73,997	0.1	78,959	0.1	90,407	0.1	11,448	14.5
地方交付税	15,423,740	21.4	15,083,424	21.2	14,845,676	22.0	△ 237,748	△ 1.6
交通安全対策 特別交付金 分担金	27,737	0.0	26,935	0.0	25,825	0.0	△ 1,110	△ 4.1
◎ 国庫支出金	559,408	0.8	525,228	0.7	548,931	0.8	23,703	4.5
◎ 県支出金	1,569,203	2.2	1,758,754	2.5	1,601,813	2.4	△ 156,941	△ 8.9
◎ 財産収入	7,323,535	10.2	7,618,808	10.7	6,468,026	9.6	△ 1,150,782	△ 15.1
◎ 寄附金	3,995,219	5.6	3,878,449	5.5	3,711,829	5.5	△ 166,620	△ 4.3
◎ 繰入金	248,249	0.3	226,350	0.3	292,617	0.4	66,267	29.3
◎ 繰越金	197,356	0.3	205,097	0.3	199,823	0.3	△ 5,274	△ 2.6
◎ 繰入金	796,233	1.1	576,398	0.8	360,537	0.5	△ 215,861	△ 37.4
◎ 繰越金	2,376,342	3.3	2,608,337	3.7	1,920,642	2.9	△ 687,695	△ 26.4
◎ 諸収入	7,434,834	10.3	7,920,584	11.1	7,428,965	11.0	△ 491,619	△ 6.2
市 債	6,579,300	9.1	5,784,500	8.1	4,359,500	6.5	△ 1,425,000	△ 24.6
計	71,963,876	100.0	71,111,660	100.0	67,328,814	100.0	△ 3,782,846	△ 5.3

(款別欄中の◎は、自主財源を示します。)

(3) 財源別決算状況

(単位：千円・%)

財源別		27年度		28年度		29年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	差引増減	増減率
自主財源	市税	21,307,923	29.6	21,186,787	29.8	21,600,235	32.1	413,448	2.0
	分担金及び 負担料及び 使用料数	559,408	0.8	525,228	0.7	548,931	0.8	23,703	4.5
	財産収入	1,569,203	2.2	1,758,754	2.5	1,601,813	2.4	△ 156,941	△ 8.9
	収入	248,249	0.3	226,350	0.3	292,617	0.4	66,267	29.3
	寄附金	197,356	0.3	205,097	0.3	199,823	0.3	△ 5,274	△ 2.6
	繰入金	796,233	1.1	576,398	0.8	360,537	0.5	△ 215,861	△ 37.4
	繰越金	2,376,342	3.3	2,608,337	3.7	1,920,642	2.9	△ 687,695	△ 26.4
	諸収入	7,434,834	10.3	7,920,584	11.1	7,428,965	11.0	△ 491,619	△ 6.2
計	34,489,548	47.9	35,007,535	49.2	33,953,563	50.4	△ 1,053,972	△ 3.0	
依存財源	地方譲与税	541,253	0.8	537,528	0.8	536,001	0.8	△ 1,527	△ 0.3
	利子割交付金	29,619	0.1	19,333	0.0	33,191	0.0	13,858	71.7
	配当割交付金	82,849	0.1	59,437	0.1	79,266	0.1	19,829	33.4
	株式等譲渡 所得割交付金	85,252	0.1	34,610	0.0	86,093	0.1	51,483	148.8
	地方消費税 交付金	3,189,971	4.4	2,865,562	4.0	2,981,303	4.4	115,741	4.0
	ゴルフ場利用 交付金	20,785	0.1	20,204	0.0	20,515	0.0	311	1.5
	自動車取得 交付金	101,072	0.1	96,375	0.1	137,619	0.2	41,244	42.8
	地方特例交付金	73,997	0.1	78,959	0.1	90,407	0.1	11,448	14.5
	地方交付税	15,423,740	21.4	15,083,424	21.2	14,845,676	22.0	△ 237,748	△ 1.6
	交通安全対策 特別交付金	27,737	0.0	26,935	0.0	25,825	0.0	△ 1,110	△ 4.1
	国庫支出金	7,323,535	10.2	7,618,808	10.7	6,468,026	9.6	△ 1,150,782	△ 15.1
	県支出金	3,995,219	5.6	3,878,449	5.5	3,711,829	5.5	△ 166,620	△ 4.3
	市債	6,579,300	9.1	5,784,500	8.1	4,359,500	6.5	△ 1,425,000	△ 24.6
計	37,474,329	52.1	36,104,124	50.8	33,375,251	49.6	△ 2,728,873	△ 7.6	
合	71,963,876	100.0	71,111,660	100.0	67,328,814	100.0	△ 3,782,846	△ 5.3	

自主財源の決算額は339億5,356万3千円で、前年度に比べて10億5,397万2千円(3.0%)減少しました。市税が4億1,344万8千円(2.0%)増加したものの、繰入金が2億1,586万1千円(37.4%)減、繰越金が6億8,769万5千円(26.4%)減、諸収入が4億9,161万9千円(6.2%)減となりました。

依存財源の決算額は333億7,525万1千円で、前年度に比べて27億2,887万3千円(7.6%)減少しました。地方消費税交付金が1億1,574万1千円(4.0%)増加しましたが、地方交付税が2億3,774万8千円(1.6%)減、国庫支出金が11億5,078万2千円(15.1%)減、市債が14億2,500万円(24.6%)減となりました。

なお、自主財源と依存財源の構成比はそれぞれ50.4%と49.6%で、自主財源が前年度から1.2ポイント上昇し、平成29年度は依存財源を0.8ポイント上回りました。

(4) 各款の状況

第1款 市 税

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	20,497,447	20,793,321	20,994,721	201,400	1.0
調 定 額	22,714,726	22,437,285	22,681,525	244,240	1.1
収 入 済 額	21,307,923	21,186,787	21,600,235	413,448	2.0
不 納 欠 損 額	111,062	131,016	112,050	△ 18,966	△ 14.5
収 入 未 済 額	1,295,741	1,119,482	969,240	△ 150,242	△ 13.4

収入済額は、216億23万5千円となり、前年度に比べて4億1,344万8千円(2.0%)増となりました。

項別収入状況

(単位：千円・%)

年度 項別	27年度		28年度		29 年 度			収入済額対前年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	9,171,029	95.0	9,006,079	95.3	9,781,329	9,408,220	96.2	402,141	4.5
個人市民税	7,249,832	94.2	7,363,849	94.8	7,866,666	7,530,866	95.7	167,017	2.3
法人市民税	1,921,197	97.8	1,642,230	97.7	1,914,663	1,877,353	98.1	235,123	14.3
固定資産税	9,507,884	92.3	9,485,622	93.1	10,155,578	9,548,971	94.0	63,349	0.7
軽自動車税	390,921	94.1	466,337	94.8	509,822	485,040	95.1	18,703	4.0
市たばこ税	1,075,206	100.0	1,056,522	100.0	988,292	988,292	100.0	△ 68,230	△ 6.5
鉦 産 税	-	-	-	-	0	0	100.0	0	皆増
入 湯 税	48,762	98.7	54,018	99.6	50,311	46,407	92.2	△ 7,611	△ 14.1
都市計画税	1,114,122	92.0	1,118,209	93.0	1,196,193	1,123,306	93.9	5,097	0.5
計	21,307,923	93.8	21,186,787	94.4	22,681,525	21,600,235	95.2	413,448	2.0

項別収入状況を見ると、市民税は景気回復等により増加しています。個人市民税は前年度に比べ1億6,701万7千円(2.3%)増加し、75億3,086万6千円、法人市民税は前年度に比べ2億3,512万3千円(14.3%)増加し、18億7,735万3千円となりました。

固定資産税は、地価の下落は続いておりますが、家屋の新增築や償却資産の増により前年度に比べ6,334万9千円(0.7%)増加し、95億4,897万1千円となりました。

軽自動車税は、税制改正等により前年度に比べ1,870万3千円(4.0%)増加し、4億8,504万円となりました。

市たばこ税は、消費本数の減少や加熱式たばこへの移行により前年度に比べ6,823万円(6.5%)減少し、9億8,829万2千円となりました。

鉦産税は、1件100円が前年度から皆増となりました。

入湯税は、観光客数の減少等により前年度に比べ761万1千円(14.1%)減少し、4,640万7千円となりました。

都市計画税は、都市計画区域内の家屋の新增築分等が加わり、前年度に比べ509万7千円(0.5%)増加し、11億2,330万6千円となりました。

収入未済額の税別内訳

(単位：千円・%)

税区分	27年度	28年度	29年度	収入未済額対前年度	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
個人市民税	409,275	362,922	305,036	△ 57,886	△ 15.9
法人市民税	41,523	36,975	33,718	△ 3,257	△ 8.8
固定資産税	733,027	621,501	539,316	△ 82,185	△ 13.2
軽自動車税	22,402	22,882	22,492	△ 390	△ 1.7
入湯税	624	235	3,905	3,670	1561.7
都市計画税	88,890	74,966	64,773	△ 10,193	△ 13.6
計	1,295,741	1,119,482	969,240	△ 150,242	△ 13.4

現年度分及び滞納繰越分の内訳

(単位：千円・%)

区 分	27年度		28年度		29年度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	339,540	98.4	297,865	98.6	21,563,289	21,289,857	3,502	269,930	98.7	△ 9.4
滞納繰越分	956,201	25.6	821,617	26.9	1,118,236	310,378	108,548	699,310	27.8	△ 14.9
計	1,295,741	93.8	1,119,482	94.4	22,681,525	21,600,235	112,050	969,240	95.2	△ 13.4

収入未済額は、前年度に比べ1億5,024万2千円(13.4%)減少し9億6,924万円となり、収納率は0.8ポイント改善し、95.2%となりました。

不納欠損処分の税別内訳

(単位：千円・件・%)

税区分	27年度	28年度	29年度			不納欠損額対前年度	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	実件数	延件数	増減額	増減率
個人市民税	34,171	39,826	30,763	795	2,217	△ 9,063	△ 22.8
法人市民税	2,498	2,333	3,591	26	48	1,258	53.9
固定資産税	64,312	77,066	67,291	587	3,390	△ 9,775	△ 12.7
軽自動車税	2,246	2,464	2,290	268	515	△ 174	△ 7.1
都市計画税	7,835	9,328	8,114	587	3,390	△ 1,214	△ 13.0
計	111,062	131,016	112,050	2,263	9,560	△ 18,966	△ 14.5

第2款 地方譲与税

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	490,001	537,529	536,001	△ 1,528	△ 0.3
調 定 額	541,253	537,528	536,001	△ 1,527	△ 0.3
収 入 済 額	541,253	537,528	536,001	△ 1,527	△ 0.3
項 別 内 訳	地方揮発油譲与税	164,409	157,009	△ 1,697	△ 1.1
	自動車重量譲与税	376,844	380,519	170	0.1
	地方道路譲与税	0	0	-	△0

国税として徴収された税（地方揮発油税、自動車重量税）のうち、一定の割合により譲与されるものです。

第3款 利子割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	29,619	19,333	12,000	△ 7,333	△ 37.9
調 定 額	29,619	19,333	33,191	13,858	71.7
収 入 済 額	29,619	19,333	33,191	13,858	71.7

金融機関から受ける利子にかかる税について、県税として徴収された分（利子割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第4款 配当割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	72,758	59,437	50,000	△ 9,437	△ 15.9
調 定 額	82,849	59,437	79,266	19,829	33.4
収 入 済 額	82,849	59,437	79,266	19,829	33.4

上場株式などの配当にかかる税について、県税として徴収された分（配当割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	85,252	34,610	86,093	51,483	148.8
調 定 額	85,252	34,610	86,093	51,483	148.8
収 入 済 額	85,252	34,610	86,093	51,483	148.8

株式等を譲渡したときの所得にかかる税について、県税として徴収された分（株式等譲渡所得割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第6款 地方消費税交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	3,189,971	2,865,562	2,981,303	115,741	4.0
調 定 額	3,189,971	2,865,562	2,981,303	115,741	4.0
収 入 済 額	3,189,971	2,865,562	2,981,303	115,741	4.0

地方消費税交付金は、国が徴収した後、都道府県に按分され、その2分の1が交付されるものです。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	18,000	20,204	18,000	△ 2,204	△ 10.9
調 定 額	20,785	20,204	20,515	311	1.5
収 入 済 額	20,785	20,204	20,515	311	1.5

県税として徴収されたゴルフ場利用税の、10分の7が交付されるものです。

第8款 自動車取得税交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	30,000	96,375	137,619	41,244	42.8
調 定 額	101,072	96,375	137,619	41,244	42.8
収 入 済 額	101,072	96,375	137,619	41,244	42.8

県税として徴収された自動車取得税額のうち、一定の割合により交付されるものです。

第9款 地方特例交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	70,000	78,959	90,407	11,448	14.5
調 定 額	73,997	78,959	90,407	11,448	14.5
収 入 済 額	73,997	78,959	90,407	11,448	14.5

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収分の補てん措置として交付されています。

第10款 地方交付税

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	15,423,740	15,083,424	14,825,980	△ 257,444	△ 1.7	
調 定 額	15,423,740	15,083,424	14,845,676	△ 237,748	△ 1.6	
収 入 済 額	15,423,740	15,083,424	14,845,676	△ 237,748	△ 1.6	
収入内訳	普通交付税	14,115,660	13,774,664	13,652,766	△ 121,898	△ 0.9
	特別交付税	1,308,080	1,308,760	1,192,910	△ 115,850	△ 8.9

行政サービスの水準を保つため市の財政状況に応じて国から交付されるものです。

平成28年度から始まった合併算定替の段階的縮減の影響等により、収入済額は前年度に比べて2億3,774万8千円(1.6%)減少し、148億4,567万6千円となりました。

なお、平成29年度合併算定替縮減額は、3億4,104万8千円でした。

第11款 交通安全対策特別交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	22,000	26,935	25,825	△ 1,110	△ 4.1
調 定 額	27,737	26,935	25,825	△ 1,110	△ 4.1
収 入 済 額	27,737	26,935	25,825	△ 1,110	△ 4.1

国に納付された道路交通法に定める反則金を財源として、一定の基準により交付されるものです。

第12款 分担金及び負担金

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	567,361	530,954	540,154	9,200	1.7	
調 定 額	603,181	557,401	575,867	18,466	3.3	
収 入 済 額	559,408	525,228	548,931	23,703	4.5	
項 別 内 訳	分 担 金	36,256	30,424	60,522	30,098	98.9
	負 担 金	523,153	494,804	488,409	△ 6,395	△ 1.3
不 納 欠 損 額	9,435	1,689	9,560	7,871	466.0	
収 入 未 済 額	34,338	30,483	17,376	△ 13,107	△ 43.0	

市が行う特定の事業について、利益を受ける他の地方公共団体や市民などから、受益の限度などに応じて、経費の全部または一部を負担していただくものです。

収入済額は、5億4,893万1千円となり、前年度に比べて2,370万3千円(4.5%)増加となりました。分担金は、大規模事業が増加した農地費分担金の増などにより3,009万8千円(98.9%)増加し、負担金は、母子施設費負担金が入所定員世帯数の拡大により増加しましたが、退職手当負担金が上下水道局退職者の減等に伴い減少し、639万5千円(1.3%)減少となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて787万1千円(466%)増加し、956万円となりました。収入未済額は、前年度に比べて1,310万7千円(43.0%)減少し、1,737万6千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目 節)	27 年 度		28 年 度		29 年 度					収入未 済額対 前年度 増減率
	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率	
(民生費負担金) 老人福祉費 負担金	280	99.4	497	99.0	47,950	47,492	-	457	99.0	△ 8.0
(民生費負担金) 児童福祉費 負担金	34,058	89.2	29,987	91.0	356,477	329,998	9,560	16,918	92.6	△ 43.6

老人福祉費負担金の収入未済額45万7千円は、老人福祉施設入所者負担金33万4千円、老人福祉施設入所者負担金滞納繰越分12万3千円です。

児童福祉費負担金の収入未済額1,691万8千円は、保育所費負担金170万8千円、保育所費負担金滞納繰越分1,521万円です。不納欠損額の956万円は、全額保育所費負担金滞納繰越分です。

第13款 使用料及び手数料

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	1,520,966	1,694,900	1,574,773	△ 120,127	△ 7.1
調 定 額	1,642,326	1,823,761	1,663,295	△ 160,466	△ 8.8
収 入 済 額	1,569,203	1,758,754	1,601,813	△ 156,941	△ 8.9
項 別 内 訳	使 用 料	1,234,128	1,429,081	△ 160,846	△ 11.3
	手 数 料	335,075	329,674	3,903	1.2
不 納 欠 損 額	6,763	3,150	1,802	△ 1,348	△ 42.8
収 入 未 済 額	66,360	61,857	59,681	△ 2,176	△ 3.5

公の施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。

収入済額は、前年度に比べて1億5,694万1千円(8.9%)減少となりました。使用料は、前年度にNHK大河ドラマ「真田丸」の影響により増加した真田氏歴史館入館料及び真田庵使用料や博物館観覧料、上田城跡北観光駐車場使用料が平成29年度は大幅に減少したことなどから、1億6,084万6千円(11.3%)減少となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて134万8千円(42.8%)減少し、180万2千円となりました。収入未済額は、前年度に比べて217万6千円(3.5%)減少し、5,968万1千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目) 節	27 年 度		28 年 度		29 年 度					収入未 済額対 前年度 増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
(民生使用料) 児童福祉使用料	4,871	99.2	8,896	98.6	653,107	641,902	389	10,816	98.3	21.6
(土木使用料) 住 宅 使 用 料	60,831	76.4	52,135	79.1	244,473	194,956	1,403	48,114	79.7	△ 7.7

児童福祉使用料の収入未済額1,081万6千円は、公立保育所保育料520万7千円、公立保育所保育料滞納繰越分489万3千円、放課後児童クラブ使用料53万円、放課後児童クラブ使用料滞納繰越分18万6千円です。不納欠損額38万9千円は、全額放課後児童クラブ使用料滞納繰越分です。

住宅使用料の収入未済額4,811万4千円は、市営住宅使用料302万6千円と市営住宅使用料滞納繰越分4,317万6千円です。不納欠損額140万3千円は、全額市営住宅使用料滞納繰越分です。

第14款 国庫支出金

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	7,768,996	7,718,182	6,584,472	△ 1,133,710	△ 14.7
調 定 額	7,323,535	7,618,808	6,468,026	△ 1,150,782	△ 15.1
収 入 済 額	7,323,535	7,618,808	6,468,026	△ 1,150,782	△ 15.1
項別内訳					
国庫負担金	3,693,368	3,824,611	3,579,419	△ 245,192	△ 6.4
国庫補助金	3,594,130	3,760,460	2,853,836	△ 906,624	△ 24.1
委託金	36,037	33,738	34,771	1,033	3.1

市が行う特定の事務事業に対して、国から交付されるものです。

収入済額は、前年度に比べて11億5,078万2千円(15.1%)減少し、64億6,802万6千円となりました。国庫負担金は、保育所費負担金や非被用者児童手当^{*}費負担金等の減により2億4,519万2千円(6.4%)減少しました。国庫補助金において、自立支援給付費補助金は増となりましたが、臨時福祉給付金等給付事業費補助金や放課後児童クラブ整備事業補助金等の減により9億662万4千円(24.1%)減少しました。

^{*}非被用者児童手当…国民年金に加入または年金未加入者に対して支給された児童手当をいいます。

第15款 県支出金

総括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	4,017,604	3,924,706	3,773,165	△ 151,541	△ 3.9
調 定 額	3,995,219	3,878,449	3,711,829	△ 166,620	△ 4.3
収 入 済 額	3,995,219	3,878,449	3,711,829	△ 166,620	△ 4.3
項別内訳					
県負担金	1,366,208	1,397,742	1,409,932	12,190	0.9
県補助金	2,265,760	2,166,747	1,992,271	△ 174,476	△ 8.1
委託金	363,252	313,960	309,625	△ 4,335	△ 1.4

市が行う特定の事務事業に対して、県から交付されるものです。

収入済額は、前年度に比べて1億6,662万円(4.3%)減少し、37億1,182万9千円となりました。県負担金は、保育所費負担金等の増により1,219万円(0.9%)増加しました。県補助金は、地域医療介護総合確保基金事業補助金等の減により1億7,447万6千円(8.1%)減少しました。委託金は、各種統計調査委託金等の減により433万5千円(1.4%)減少しました。

第16款 財 産 収 入

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	245,055	205,420	288,898	83,478	40.6
調 定 額	251,367	229,441	295,573	66,132	28.8
収 入 済 額	248,249	226,350	292,617	66,267	29.3
項 別 内 訳					
財産運用収入	145,712	160,117	154,494	△ 5,623	△ 3.5
財産売払収入	102,537	66,233	138,123	71,890	108.5
収 入 未 済 額	3,118	3,091	2,956	△ 135	△ 4.4

市が所有する財産の貸付や売却、出資などによる収入です。

収入済額は、前年度に比べて6,626万7千円(29.3%)増加し、2億9,261万7千円となりました。

財産運用収入は、地域振興事業基金の運用利子等の減により562万3千円(3.5%)減少しました。

財産売払収入は、市有土地建物売払収入等の増により7,189万円(108.5%)増加しました。

収入未済額は、前年度に比べて13万5千円(4.4%)減少し、295万6千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目 節)	27 年 度		28 年 度		29 年 度					収入未 済額対 前年度 増減率
	収 入 未済額	収入率	収 入 未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
(財産貸付収入) 財産貸付収入	3,118	97.3	3,091	97.7	136,090	133,134	-	2,956	97.8	△ 4.4

財産貸付収入の収入未済額295万6千円は、市有土地建物貸付料20万4千円と市有土地建物貸付料滞納繰越分275万円です。

第17款 寄 附 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	197,353	205,095	199,821	△ 5,274	△ 2.6
調 定 額	197,356	205,097	199,823	△ 5,274	△ 2.6
収 入 済 額	197,356	205,097	199,823	△ 5,274	△ 2.6

用途を制限されない一般寄附と用途を指定された指定寄附があります。

収入済額は、前年度に比べて527万4千円(2.6%)減少し、1億9,982万3千円となりました。

地域振興事業寄附金5,010万円や都市緑化推進事業寄附金3,007万5千円がそれぞれ皆増となりましたが、奨学事業寄附金7,757万5千円皆減、ふるさと寄附金966万3千円が減少しました。

第18款 繰 入 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	847,906	593,943	360,532	△ 233,411	△ 39.3
調 定 額	796,233	576,398	360,537	△ 215,861	△ 37.4
収 入 済 額	796,233	576,398	360,537	△ 215,861	△ 37.4
項 別 内 訳					
基金繰入金	796,138	576,398	360,490	△ 215,908	△ 37.5
財産区繰入金	95	-	48	48	皆増
特別会計繰入金	-	-	-	-	-

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものをいいます。

収入済額は、前年度に比べて2億1,586万1千円(37.4%)減少し、3億6,053万7千円となりました。基金繰入金は、減債基金繰入金等の減により2億1,590万8千円減少しました。財産区繰入金は、上田市浦里財産区議会議員一般選挙に伴う繰入金増により4万8千円皆増となりました。

第19款 繰 越 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	2,376,341	2,608,336	1,920,642	△ 687,694	△ 26.4
調 定 額	2,376,342	2,608,337	1,920,642	△ 687,695	△ 26.4
収 入 済 額	2,376,342	2,608,337	1,920,642	△ 687,695	△ 26.4

決算上、剰余金が生じた場合など、翌年度の財源として繰り越したものをいいます。

収入済額は、前年度に比べて6億8,769万5千円(26.4%)減少し、19億2,064万2千円となりました。

繰越金の収入状況

(単位：千円)

年 度	26年度から27年度への	27年度から28年度への	28年度から29年度への	対前年度
収入内訳	繰越財源	繰越財源	繰越財源	差引増減
実 質 繰 越 額	1,977,761	2,176,435	1,730,022	△ 446,413
繰越明許費繰越額	398,580	431,901	190,621	△ 241,280
計	2,376,342	2,608,337	1,920,642	△ 687,695

第20款 諸 収 入

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,419,149	7,946,745	7,431,799	△ 514,946	△ 6.5	
調 定 額	7,489,106	7,998,080	7,509,162	△ 488,918	△ 6.1	
収 入 済 額	7,434,834	7,920,584	7,428,965	△ 491,619	△ 6.2	
項 別 内 訳	延滞金加算金及び過料	31,879	31,590	36,962	5,372	17.0
	市預金利子	19,729	9,548	2,907	△ 6,641	△ 69.6
	貸付金元利収入	6,665,657	6,678,939	6,634,649	△ 44,290	△ 0.7
	受託事業収入	52,679	68,989	63,441	△ 5,548	△ 8.0
	雑 入	664,891	1,131,518	691,004	△ 440,514	△ 38.9
不 納 欠 損 額	—	67	5,495	5,428	8,101.5	
収 入 未 済 額	54,272	77,428	74,702	△ 2,726	△ 3.5	

これまでの歳入科目に属さない収入で、延滞金、貸付金元利収入、受託事業収入などがあります。

収入済額は、前年度に比べて4億9,161万9千円(6.2%)減少し、74億2,896万5千円となりました。延滞金加算金及び過料は、市税等延滞金の増により537万2千円増加しました。市預金利子は、指定金融機関運用金利子等の減により664万1千円減少しました。貸付金元利収入は、上田市医師確保修学資金等貸付金収入等の減により4,429万円減少しました。受託事業収入は、河川用悪水路改修工事受託事業収入等の減により554万8千円減少しました。雑入は、大河ドラマ館入場料の皆減等により4億4,051万4千円減少しました。

不納欠損額は、前年度に比べて542万8千円(8,101%)増加し、549万5千円となりました。収入未済額は、前年度に比べて272万6千円(3.5%)減少し、7,470万2千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

(目)節	27年度		28年度		29年度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
(雑入)その他収入	54,030	82.3	76,522	82.4	424,203	344,109	5,495	74,598	81.1	△ 2.5

その他収入の収入未済額7,459万8千円は、各種年金の遡及受給等に伴う生活保護費返還金現年度分910万円や同返還金滞納繰越分6,549万8千円です。不納欠損額549万5千円は、生活保護費返還金滞納繰越分458万7千円、児童扶養手当過年度分過誤払返納金90万8千円です。

第21款 市 債

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,693,700	6,375,500	4,788,800	△ 1,586,700	△ 24.9	
調 定 額	6,579,300	5,784,500	4,359,500	△ 1,425,000	△ 24.6	
収 入 済 額	6,579,300	5,784,500	4,359,500	△ 1,425,000	△ 24.6	
市債内訳	合併特例債	1,520,400	1,658,500	751,200	△ 907,300	△ 54.7
	臨時財政対策債	2,892,100	2,304,000	2,466,700	162,700	7.1
	そ の 他	2,166,800	1,822,000	1,141,600	△ 680,400	△ 37.3

市が事業を行う場合の財源は、通常の場合、市税や地方交付税等の一般財源等ですが、一時的に多額の資金を要する場合など、長期の借入資金をもって財源とするものをいいます。

収入済額は、前年度に比べて14億2,500万円(24.6%)減少し、43億5,950万円となりました。合併特例債は、中学校改築工事や西部公民館施設整備事業に係る事業債の減等により9億730万円減少しました。臨時財政対策債は、1億6,270万円増加しました。その他の市債は、学校教育施設等整備事業債(三中改築・四中改築)の減等により6億8,040万円減少しました。

一般会計市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	27年度末残高	28年度末残高	平成29年度				
			償 還 額			借 入 額	末残高
			通常分	繰上償還分	借換分		
一 般 会 計	69,389,442	68,336,619	6,959,166	-	-	4,359,500	65,736,953
合併特例債※	22,039,560	21,395,314	2,442,961	-	-	751,200	19,703,553
臨時財政対策債※	28,332,861	29,149,049	1,713,715	-	-	2,466,700	29,902,034
そ の 他	19,017,021	17,792,256	2,802,490	-	-	1,141,600	16,131,366

※合併特例債 … 新市建設計画の事業について発行できる起債で、事業費の95%に充当でき、後年度に70%の交付税措置がされます。

※臨時財政対策債 … 地方一般財源の不足を補うため特例として発行されるもので、借入れの有無にかかわらず全額が後年度に交付税措置されます。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	72,583,219	71,419,471	67,221,004	△ 4,198,467	△ 5.9
支 出 済 額	69,355,540	69,191,017	65,273,747	△ 3,917,270	△ 5.7
翌年度繰越額	2,037,752	913,006	866,315	△ 46,691	△ 5.1
不 用 額	1,189,928	1,315,447	1,080,942	△ 234,505	△ 17.8
執 行 率	95.6	96.9	97.1	0.2	

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	27年度		28年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率
議 会 費	407,495	0.6	374,778	0.5	369,989	0.6	△ 4,789	△ 1.3
総 務 費	8,183,926	11.8	7,001,468	10.1	7,387,484	11.3	386,016	5.5
民 生 費	20,984,363	30.2	22,142,441	32.0	21,555,159	33.0	△ 587,282	△ 2.7
衛 生 費	3,715,014	5.4	4,012,578	5.8	3,720,086	5.7	△ 292,492	△ 7.3
労 働 費	273,013	0.4	252,811	0.4	256,136	0.4	3,325	1.3
農 林 水 産 業 費	3,067,322	4.4	2,654,081	3.8	2,858,752	4.4	204,671	7.7
商 工 費	5,519,112	8.0	5,487,399	7.9	5,856,969	9.0	369,570	6.7
土 木 費	9,698,256	14.0	9,189,513	13.3	8,550,750	13.1	△ 638,763	△ 7.0
消 防 費	1,753,931	2.5	1,870,135	2.7	1,810,873	2.8	△ 59,262	△ 3.2
教 育 費	8,398,712	12.0	8,620,245	12.5	5,299,879	8.1	△ 3,320,366	△ 38.5
公 債 費	7,334,621	10.6	7,412,587	10.7	7,443,474	11.4	30,887	0.4
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 費	19,774	0.1	172,981	0.3	164,196	0.3	△ 8,785	△ 5.1
計	69,355,540	100.0	69,191,017	100.0	65,273,747	100.0	△ 3,917,270	△ 5.7

(3) 性質別決算状況

(単位：千円・%)

年度 性質別		27年度		28年度		29年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率
義務的経費	人件費	9,948,720	14.3	9,553,515	13.8	9,808,894	15.0	255,379	2.7
	扶助費	11,649,742	16.8	12,231,820	17.7	12,142,887	18.6	△ 88,933	△ 0.7
	公債費	7,334,617	10.6	7,412,583	10.7	7,443,471	11.4	30,888	0.4
	計	28,933,079	41.7	29,197,918	42.2	29,395,252	45.0	197,334	0.7
投資的経費	普通建設事業費	8,650,340	12.5	7,822,615	11.3	4,517,181	6.9	△ 3,305,434	△ 42.3
	災害復旧事業費	20,468	0.0	178,957	0.3	169,941	0.3	△ 9,016	△ 5.0
	計	8,670,808	12.5	8,001,572	11.6	4,687,122	7.2	△ 3,314,450	△ 41.4
その他	物件費	7,777,373	11.2	8,332,846	12.0	8,144,163	12.5	△ 188,683	△ 2.3
	維持補修費	424,428	0.6	462,505	0.7	463,926	0.7	1,421	0.3
	補助費等	10,006,347	14.4	10,605,886	15.3	9,878,824	15.1	△ 727,062	△ 6.9
	積立金	1,100,468	1.6	421,562	0.6	494,293	0.8	72,731	17.3
	貸付金	6,672,100	9.6	6,662,500	9.6	6,639,600	10.2	△ 22,900	△ 0.3
	繰出金	5,770,937	8.3	5,506,228	8.0	5,570,567	8.5	64,339	1.2
	計	31,751,653	45.7	31,991,527	46.2	31,191,373	47.8	△ 800,154	△ 2.5
合計	69,355,540	100.0	69,191,017	100.0	65,273,747	100.0	△ 3,917,270	△ 5.7	

ア 義務的経費[※]は、前年度に比べて1億9,733万4千円(0.7%)増加し、293億9,525万2千円となりました。扶助費は、事業終了年度を迎えた臨時福祉給付金の減少等により減少しましたが、退職者の増や市長・議員選挙運営事業費の増などにより人件費が増加しました。

イ 投資的経費[※]は、前年度に比べて33億1,445万円(41.4%)減少し、46億8,712万2千円となりました。第三中学校や本原小学校の改築事業の減や前年度に民間保育所建設事業補助があったため民間保育所助成事業費の減等により普通建設事業費が大幅に減少しました。

ウ その他の経費は、前年度に比べて8億15万4千円(2.5%)減少し、311億9,137万3千円となりました。前年度に市債返還に伴う産婦人科病院会計補助金があったことや、NHK大河ドラマ「真田丸」プロモーション推進事業が終了したことなどにより補助費等が減少し、また、電算業務管理運営事業費や本原小学校や第三中学校、第四中学校の学校改築事業等が減少したことなどにより物件費[※]が減少しました。

※ 義務的経費とは、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費であり、職員人件費や生活保護費等の扶助費、市債の元利償還金等の公債費で構成されています。

※ 投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費で構成されています。

※ 物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費の総称で、職員旅費や備品購入費、委託料等で構成されています。

(4) 各款の状況

各款の歳出決算状況です。前年度と比べて5,000万円以上の増減があった支出については「主な支出増減」の表で示しています。

第1款 議 会 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	410,677	378,977	375,364	△ 3,613	△ 1.0
支 出 済 額	407,495	374,778	369,989	△ 4,789	△ 1.3
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	3,182	4,199	5,375	1,176	28.0
執 行 率	99.2	98.9	98.6	△ 0.3	-

議会活動に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて478万9千円(1.3%)減少し、3億6,998万9千円となりました。歳出総額に占める割合は0.6%であり、その割合は前年度に比べて0.1ポイント上昇しています。また、予算現額に対して98.6%の執行率でした。

議会費の主な支出は、議員人件費2億7,667万7千円、職員人件費6,806万円、政務調査費等の議会運営事業費2,525万2千円です。

議会費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
議員人件費	276,677	74.8
職員人件費	68,060	18.4
議会運営事業費	25,252	6.8

第2款 総 務 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	8,449,284	7,276,345	7,612,333	335,988	4.6	
支 出 済 額	8,183,926	7,001,468	7,387,484	386,016	5.5	
項 別 内 訳	総務管理費	7,067,386	5,890,071	6,252,211	362,140	6.1
	徴 税 費	659,258	697,474	639,763	△ 57,711	△ 8.3
	戸籍住民基本台帳費	294,777	273,582	264,732	△ 8,850	△ 3.2
	選 挙 費	43,923	85,461	180,286	94,825	111.0
	統計調査費	90,451	26,367	22,403	△ 3,964	△ 15.0
	監査委員費	28,132	28,514	28,089	△ 425	△ 1.5
翌年度繰越額	134,221	15,245	49,365	34,120	223.8	
不 用 額	131,137	259,632	175,484	△ 84,148	△ 32.4	
執 行 率	96.9	96.2	97.0	0.8	-	

市の全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などです。

支出済額は、前年度に比べて3億8,601万6千円(5.5%)増加し、73億8,748万4千円となりました。歳出総額に占める割合は11.3%であり、その割合は前年度に比べて1.2ポイント上昇しています。また、予算現額に対して97.0%の執行率でした。

総務費の主な支出は、職員人件費34億8,456万6千円、交流文化芸術センター管理運営事業費4億1,501万8千円、電算業務管理運営事業費3億9,538万1千円、公立大学法人長野大学関係事業費2億8,836万2千円、自治会関係事業費2億3,046万2千円です。

主な支出増減は、NHK大河ドラマ「真田丸」プロモーション推進事業や合併10周年記念事業が完了となりましたが、新たに公立大学法人長野大学関係事業費として長野大学運営費交付金2億8,819万4千円や上田市長選挙・上田市議会議員一般選挙運営事業費9,602万2千円の支出がありました。また、前年度に情報セキュリティ対策の強化としてネットワークの再構築等が行われたため平成29年度は電算業務管理運営事業費が減少し、庁舎改築等に備えた公共施設整備基金への積立金が増加しています。なお、丸子文化会館管理運営事業費の皆増は、平成29年度より教育費から総務費に予算が計上されたためです。

総務費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
職員人件費	3,484,566	47.2
交流文化芸術センター管理運営事業費	415,018	5.6
電算業務管理運営事業費	395,381	5.4
公立大学法人長野大学関係事業費	288,362	3.9
自治会関係事業費	230,462	3.1

主な支出増減

(単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	3,484,566	158,483
市庁舎改修・改築事業費（皆増）	62,238	62,238
公立大学法人長野大学関係事業費	288,362	288,101
大河ドラマ「真田丸」プロモーション推進事業費(皆減)	-	△ 236,703
丸子文化会館管理運営事業費（皆増）	74,165	74,165
電算業務管理運営事業費	395,381	△ 154,555
課税事務費	164,792	△ 65,996
参議院議員通常選挙運営事業費(皆減)	-	△ 54,116
上田市長選挙・上田市議会議員選挙（皆増）	96,022	96,022
衆議院議員総選挙運営事業費（皆増）	53,227	53,227
基金積立金	435,745	117,740
（ふるさと上田応援基金積立金	58,355	△ 11,167）
（減債基金積立金	100,000	-）
（公共施設整備基金積立金	200,000	100,000）
（交流文化芸術センター及び美術館事業基金積立金	7,742	△ 15,151）
（地域振興事業基金積立金	69,648	44,058）

【繰越明許費の状況 49,365 千円】

・市庁舎改修・改築事業費 49,365 千円

繰越明許費 … 歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる経費をいいます。

第3款 民 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	21,338,959	22,492,279	21,901,477	△ 590,802	△ 2.6
支 出 済 額	20,984,363	22,142,441	21,555,159	△ 587,282	△ 2.7
項 別					
内 社 会 福 祉 費	6,665,832	7,275,065	7,263,286	△ 11,779	△ 0.2
別 老 人 福 祉 費	4,919,648	5,067,828	4,930,265	△ 137,563	△ 2.7
内 児 童 福 祉 費	8,043,803	8,369,067	8,038,594	△ 330,473	△ 3.9
内 生 活 保 護 費	1,353,350	1,428,541	1,318,314	△ 110,227	△ 7.7
内 災 害 救 助 費	1,730	1,940	4,700	2,760	142.3
翌年度繰越額	5,000	20,000	44,820	24,820	124.1
不 用 額	349,596	329,838	301,498	△ 28,340	△ 8.6
執 行 率	98.3	98.4	98.4	0.0	-

社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉事業や施設の整備、運営、生活保護の実施等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて5億8,728万2千円(2.7%)減少し、215億5,515万9千円となりました。歳出総額に占める割合は33.0%であり、その割合は前年度に比べて1.0ポイント上昇しています。また、予算現額に対して98.4%の執行率でした。

民生費の主な支出は、自立支援給付事業費35億1,822万5千円、児童手当支給事業費25億5,363万9千円、介護保険事業特別会計繰出金21億8,177万2千円、職員人件費20億8,158万4千円、広域連合負担金(長野県後期高齢者医療制度医療費負担金)16億4,572万9千円、民間保育所運営事業費13億5,511万7千円、生活保護費12億756万6千円、福祉医療費給付事業費7億5,637万8千円です。

主な支出増減は、自立支援給付事業費が年々増加しています。また、これまで増加傾向にありました生活保護費は過年度生活保護費等国庫負担金返還金の皆減等により減少しました。臨時福祉給付金給付事業費は対象者の縮小により減少、また前年度に、高齢者福祉施設整備事業として地域密着型サービス事業所の整備、民間保育所の建設事業における補助金の支出や放課後児童クラブの新築工事等があったため、当年度は高齢者福祉施設整備事業費や民間保育所助成事業費、放課後児童クラブ施設整備事業費が減少しています。

民生費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
自立支援給付事業費	3,518,225	16.3
児童手当支給事業費	2,553,639	11.8
介護保険事業特別会計繰出金	2,181,772	10.1
職員人件費	2,081,584	9.7
広域連合負担金(長野県後期高齢者医療制度医療費負担金)	1,645,729	7.6
民間保育所運営事業費	1,355,117	6.3
生活保護費	1,207,566	5.6
福祉医療給付事業費	756,378	3.5

主な支出増減

(単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
臨時福祉給付金給付事業費	457,873	△ 211,569
自立支援給付事業費	3,518,225	222,934
高齢者福祉施設整備事業費	103,157	△ 211,693
児童手当支給事業費	2,553,639	△ 63,698
民間保育所運営事業費	1,355,117	64,105
民間保育所助成事業費	117,948	△ 233,565
放課後児童クラブ施設整備事業費（皆減）	-	△ 69,302
生活保護費	1,207,566	△ 84,251
広域連合負担金	1,660,908	35,755
（障害者介護給付費等審査会費負担金	15,179	4,172）
（長野県後期高齢者医療制度医療費負担金	1,645,729	31,583）

【繰越明許費の状況 44,820 千円】

- ・高齢者福祉施設整備事業費 40,500 千円
- ・保育所建設事業費 4,320 千円

第4款 衛 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	3,793,348	4,113,090	3,791,302	△ 321,788	△ 7.8
支 出 済 額	3,715,014	4,012,578	3,720,086	△ 292,492	△ 7.3
項 別 内 訳					
保健衛生費	2,047,771	2,360,060	2,091,276	△ 268,784	△ 11.4
清 掃 費	1,567,629	1,561,429	1,534,823	△ 26,606	△ 1.7
上 水 道 費	99,614	91,089	93,987	2,898	3.2
翌年度繰越額	1,080	-	-	-	-
不 用 額	77,254	100,512	71,216	△ 29,296	△ 29.1
執 行 率	97.9	97.6	98.1	0.5	-

市民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るため、医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策やし尿・ごみなど一般廃棄物の収集・処理等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて2億9,249万2千円(7.3%)減少し、37億2,008万6千円となりました。歳出総額に占める割合は5.7%であり、その割合は前年度に比べて0.1ポイント低下しています。また、予算現額に対して98.1%の執行率でした。

衛生費の主な支出は、クリーンセンター負担金等の広域連合負担金8億4,276万8千円、ごみ収集委託等のごみ処理事業費6億1,975万4千円、職員人件費6億1,677万2千円、予防接種事業等の予防対策事業費3億7,133万1千円、依田窪病院会計負担金2億1,855万7千円です。

主な支出増減は、前年度に市立産婦人科病院の市債一括償還に伴う補助金があったため、当年度は周産期医療緊急対策事業費が減少しました。

衛生費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
広域連合負担金	842,768	22.7
ごみ処理事業費	619,754	16.7
職員人件費	616,772	16.6
予防対策事業費	371,331	10.0
依田窪病院会計負担金	218,557	5.9

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
周産期医療緊急対策事業費	105,371	△ 316,421

第5款 労 働 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	276,995	257,688	260,978	3,290	1.3
支 出 済 額	273,013	252,811	256,136	3,325	1.3
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	3,982	4,877	4,842	△ 35	△ 0.7
執 行 率	98.6	98.1	98.1	-	-

労働者福祉や人材育成、雇用促進を図るための補助金や施設運営等の経費です。

支出済額は、前年度に比べて332万5千円(1.3%)増加し、2億5,613万6千円となりました。歳出総額に占める割合は0.4%であり、その割合は前年度同率です。また、予算現額に対して98.1%の執行率でした。

労働費の主な支出は、勤労者住宅建設資金融資預託金等の労働者福祉事業費1億6,459万円、UIJターンと地域若者等定住就職支援事業費等の雇用対策職業訓練事業費3,597万8千円です。

労働費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
労働者福祉事業費	164,590	64.3
雇用対策職業訓練事業費	35,978	14.0

第6款 農 林 水 産 業 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	3,134,439	2,811,903	2,950,766	138,863	4.9
支 出 済 額	3,067,322	2,654,081	2,858,752	204,671	7.7
項別内訳					
農 業 費	2,658,291	2,278,793	2,499,439	220,646	9.7
林 業 費	409,031	375,288	359,312	△ 15,976	△ 4.3
翌年度繰越額	5,275	112,820	48,482	△ 64,338	△ 57.0
不 用 額	61,842	45,002	43,533	△ 1,469	△ 3.3
執 行 率	97.9	94.4	96.9	2.5	-

農業振興や森林整備等に係る経費です。

支出済額は、前年度に比べて2億467万1千円(7.7%)増加し、28億5,875万2千円となりました。歳出総額に占める割合は4.4%であり、その割合は前年度に比べて0.6ポイント上昇しています。また、予算現額に対して96.9%の執行率でした。

農林水産業費の主な支出は、農業集落排水事業会計補助金(公営企業支出金)9億5,506万3千円、職員人件費4億9,341万6千円、市単土地改良事業費4億8,820万4千円、県営土地改良事業費1億7,167万1千円、松くい虫防除対策事業費1億3,738万3千円です。

主な支出増減は、水路や農道整備の事業増などにより市単土地改良事業が増加し、また、大豆の産地化、ブランド化を目指した産地パワーアップ事業により水田農業推進事業費が増加しています。

農林水産業費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
農業集落排水事業会計補助金	955,063	33.4
職員人件費	493,416	17.3
市単土地改良事業費	488,204	17.1
県営土地改良事業費	171,671	6.0
松くい虫防除対策事業費	137,383	4.8

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
市単土地改良事業費	488,204	169,239
水田農業推進事業費	87,273	59,220

【繰越明許費の状況 48,482 千円】

- ・都市農村交流推進事業費 2,418 千円
- ・市単土地改良事業費 46,064 千円

第7款 商 工 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	5,632,031	5,697,044	5,901,490	204,446	3.6
支 出 済 額	5,519,112	5,487,399	5,856,969	369,570	6.7
翌年度繰越額	79,180	176,200	15,580	△ 160,620	△ 91.2
不 用 額	33,739	33,445	28,941	△ 4,504	△ 13.5
執 行 率	98.0	96.3	99.2	2.9	-

商工業の振興、観光、企業誘致等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて3億6,957万円(6.7%)増加し、58億5,696万9千円となりました。歳出総額に占める割合は9.0%であり、その割合は前年度に比べて1.1ポイント上昇しています。また、予算現額に対して99.2%の執行率でした。

商工費の主な支出は、中小企業金融対策事業費40億6,628万7千円、観光施設整備事業費5億9,143万3千円、クアハウスかけゆ等の観光施設管理事業費3億3,733万3千円です。

主な支出増減は、菅平高原アリーナの整備事業費等により観光施設整備事業費が増加、真田の郷周遊観光バス運行業務委託縮小等により観光宣伝事業費が減少しました。

商工費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
中小企業金融対策事業費	4,066,287	69.4
観光施設整備事業費	591,433	10.1
観光施設管理事業費	337,333	5.8

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
観光施設整備事業費	591,433	545,693
観光宣伝事業費	210,610	△ 128,523

- 【繰越明許費の状況 15,580 千円】
- ・観光施設管理事業費 10,000 千円
 - ・観光施設整備事業費 5,580 千円

第8款 土 木 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	10,403,962	9,620,895	9,179,207	△ 441,688	△ 4.6
支 出 済 額	9,698,256	9,189,513	8,550,750	△ 638,763	△ 7.0
項 別 内 訳	土木管理費	3,023,998	2,960,629	24,021	0.8
	道路橋りょう費	1,868,637	1,511,514	△ 157,291	△ 10.4
	河 川 費	116,425	176,532	3,336	1.9
	都市計画費	3,746,972	3,530,964	△ 363,805	△ 10.3
	住 宅 費	324,555	281,547	△ 25,543	△ 9.1
	交通対策費	617,669	728,328	608,846	△ 119,482
翌年度繰越額	620,507	349,962	550,144	200,182	57.2
不 用 額	9,783,455	81,419	78,314	△ 3,105	△ 3.8
執 行 率	93.2	95.5	93.2	△ 2.3	-

道路や公園等の建設や維持、都市計画、市営住宅の管理、バスや鉄道等の交通対策等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて6億3,876万3千円(7.0%)減少し、85億5,075万円となりました。歳出総額に占める割合は13.1%であり、その割合は前年度に比べて0.2ポイント低下しています。また、予算現額に対して93.2%の執行率でした。

土木費の主な支出は、公共下水道事業会計補助金26億413万6千円、土地開発公社貸付金等の土木管理事業費25億3,030万6千円、職員人件費8億2,104万9千円、市道新設改良事業費6億4,116万7千円、道路維持事業費5億8,984万円、交通運輸対策事業費4億5,161万1千円です。

主な支出増減は、市道櫓下泉平線の街路整備完了等により街路整備事業費が減少、上田城跡公園バリアフリー化事業の完了等により都市公園整備事業が減少しました。また、市街地再開発事業費は、原町一番街地区優良建築物等整備事業の完了期延長により補助金支払いが翌年度へ繰越しとなったため、平成29年度は皆減となっています。

土木費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
公共下水道事業会計補助金	2,604,136	30.5
土木管理事業費	2,530,306	29.6
職員人件費	821,049	9.6
市道新設改良事業費	641,167	7.5
道路維持事業費	589,840	6.9
交通運輸対策事業費	451,611	5.3

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
道路維持事業費	589,840	△ 236,939
市道新設改良事業費	641,167	78,314
市街地再開発事業費(皆減)	-	△ 62,700
街路整備事業費	44,044	△ 203,523
都市公園整備事業費	5,727	△ 75,725
バイパス整備関連事業費	76,487	△ 66,159

【繰越明許費の状況 550,144 千円】

・交通安全施設整備事業費	25,826 千円
・道路維持事業費	33,526 千円
・市道新設改良事業費	374,831 千円
・河川用悪水路改修事業費	76,489 千円
・河川用悪水路維持事業費	1,274 千円
・市街地再開発事業費	7,402 千円
・街路整備事業費	13,620 千円
・バイパス整備関連事業費	17,175 千円

第9款 消 防 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	1,762,527	1,872,430	1,813,592	△ 58,838	△ 3.1
支 出 済 額	1,753,931	1,870,135	1,810,873	△ 59,262	△ 3.2
翌年度繰越額	3,890	-	-	-	-
不 用 額	4,706	2,295	2,719	424	18.5
執 行 率	99.5	99.9	99.9	-	-

広域消防、消防施設、消防団等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて5,926万2千円(3.2%)減少し、18億1,087万3千円となりました。歳出総額に占める割合は2.8%であり、その割合は前年度に比べて0.1ポイント上昇しています。また、予算現額に対して99.9%の執行率でした。

消防費の主な支出は、広域連合負担金14億9,654万円、消防団運営事業費1億6,047万2千円です。

主な支出増減は、前年度に消防団詰所整備事業が完了したことにより、消防団運営事業費が減少しました。

消防費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
広域連合負担金	1,496,540	82.6
消防団運営事業費	160,472	8.9

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
消防団運営事業費	160,472	△ 56,216

第10款 教 育 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	9,717,199	9,054,087	5,601,168	△ 3,452,919	△ 38.1
支 出 済 額	8,398,712	8,620,245	5,299,879	△ 3,320,366	△ 38.5
項 別 内 訳					
教育総務費	889,966	964,408	852,051	△ 112,357	△ 11.7
小学校費	2,081,038	1,618,060	1,087,029	△ 531,031	△ 32.8
中学校費	2,573,984	2,962,583	830,034	△ 2,132,549	△ 72.0
幼稚園費	233,370	237,077	251,294	14,217	6.0
社会教育費	1,370,162	1,639,828	1,007,488	△ 632,340	△ 38.6
保健体育費	1,250,192	1,198,290	1,271,983	73,693	6.1
翌年度繰越額	1,185,798	230,668	150,040	△ 80,628	△ 35.0
不 用 額	132,689	203,174	151,249	△ 51,925	△ 25.6
執 行 率	86.4	95.2	94.6	△ 0.6	-

教育委員会、学校教育、社会教育、保健体育等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて33億2,036万6千円(38.5%)減少し、52億9,987万9千円となりました。歳出総額に占める割合は8.1%であり、その割合は前年度に比べて4.4ポイント低下しています。また、予算現額に対して94.6%の執行率でした。

教育費の主な支出は、職員人件費15億600万5千円、管理運営事業費(小学校費)5億2,645万7千円、中学校施設整備事業費(学校建設費)3億5,264万6千円、管理運営事業費(中学校費)3億96万4千円、小学校施設整備事業費(学校建設費)2億5,756万9千円、幼稚園助成事業費1億5,443万9千円です。

主な支出増減は、小中学校施設の耐震化工事の完了や本原小学校の管理教室棟改築事業の完了、第三中学校、第四中学校の屋内運動場や校舎改造工事等が前年度に完了したこと等により小学校施設整備事業費及び中学校施設整備事業費が大幅に減少しました。また、西部公民館施設整備事業の完了により公民館施設整備事業費が減少しました。なお、丸子文化会館管理運営事業費の皆減は、平成29年度から総務費に予算が計上されたためです。

教育費の主な支出

(単位：千円、%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
職員人件費	1,506,005	28.4
管理運営事業費(小学校費)	526,457	9.9
中学校施設整備事業費(学校建設費)	352,646	6.7
管理運営事業費(中学校費)	300,964	5.7
小学校施設整備事業費(学校建設費)	257,569	4.9
幼稚園助成事業費	154,439	2.9

主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	1,506,005	△ 60,584
小学校施設整備事業費 (学校建設費)	257,569	△ 488,543
中学校施設整備事業費 (学校建設費)	352,646	△ 2,108,793
公民館施設整備事業費	122,076	△ 373,955
丸子文化会館管理運営事業費 (皆減)	-	△ 111,815
上田城跡公園体育施設管理事業費	82,427	53,535
基金積立金	97	△ 80,657
(奨学基金積立金 (皆減))	-	△ 80,575)
(真田図書館図書館等整備基金積立金	97	△ 31)
(スポーツ振興基金積立金 (皆減))	-	△ 50)

【繰越明許費の状況 150,040 千円】

・中学校施設整備事業費 (学校建設費) 150,040 千円

第11款 公 債 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	7,590,678	7,614,306	7,623,968	9,662	0.1
支 出 済 額	7,334,621	7,412,587	7,443,474	30,887	0.4
不 用 額	256,057	201,719	180,494	△ 21,225	△ 10.5
執 行 率	96.6	97.4	97.6	0.2	-

市債の元利償還等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて3,088万7千円(0.4%)増加し、74億4,347万4千円となりました。歳出総額に占める割合は11.4%であり、その割合は前年度に比べて0.7ポイント増加しています。また、予算現額に対して97.6%の執行率でした。

主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
償還金元金	6,959,166	121,843
(通常償還分)	6,959,166	121,843)
償還金利子	484,305	△ 90,955
(通常償還分)	484,305	△ 90,955)

第12款 予 備 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 額	100,000	100,000	100,000	-	-
充 当 額	49,894	53,059	66,965	13,906	26.2
予 算 現 額	50,106	46,941	33,035	△ 13,906	△ 29.6
不 用 額	50,106	46,941	33,035	△ 13,906	△ 29.6

充当額の内訳

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支 出 済 額
○総務費充当額	8,625
(市民総合保険事業賠償金 2件	2,243)
(衆議院議員総選挙公営ポスター掲示場作製等委託料	4,887)
(衆議院議員総選挙印刷費 投票入場券等	1,245)
(衆議院議員総選挙ポスター掲示場所有者への謝礼	250)
○民生費充当額	4,150
(生活保護扶助費 授産施設事務費及び介護扶助費	2,000)
(災害見舞金 2件	2,150)
○農林水産業費充当額	13,705
(降雹被害に係る農作物等災害緊急事業補助金	1,727)
(台風21号災害に係る農作物等災害緊急対策事業補助金	11,978)
○商工費充当額	3,698
(上田城千本桜まつり期間延長に係る負担金	3,698)
○土木費充当額	1,048
(台風21号による車両等物損事故に伴う損害賠償金	1,048)
○教育費充当額	12,274
(台風21号による小学校樹木倒木に伴う損害賠償金	1,619)
(地域発元気づくり支援金返還金及び加算金	1,122)
(上小漁業協同組合負担金	344)
(全国高等学校サッカー選手権大会出場奨励金	600)
(城跡公園体育館 緊急トイレ修繕	6,156)
(県営上田野球場 落雷被害によるスピーカー修繕	2,434)
○災害復旧費充当額	23,465
(7月4日豪雨災害に係る公共土木施設復旧工事	3,100)
(7月11日豪雨災害に係る農地農業用施設復旧工事	100)
(台風21号災害に係る小学校校舎復旧工事	13,870)
川辺小学校、清明小学校	
(台風21号災害に係る林道施設災害復旧倒木処理委託料	5,700)
(台風21号災害に係る災害復旧応急措置委託料	695)

予備費は不測の事態に対し緊急的に支出をするもので、充当額は6,696万5千円となりました。

第13款 災 害 復 旧 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	23,013	183,485	176,324	△ 7,161	△ 3.9
支 出 済 額	19,774	172,981	164,196	△ 8,785	△ 5.1
項 別 内 訳					
農林水産業施設 災害復旧費	19,774	77,413	50,055	△ 27,358	△ 35.3
公共土木施設 災害復旧費	-	94,380	86,664	△ 7,716	△ 8.2
消 防 施 設 災 害 復 旧 費	-	-	259	259	皆増
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	-	1,188	27,217	26,029	2,191.0
翌年度繰越額	2,800	8,111	7,884	△ 227	△ 2.8
不 用 額	20,213	2,393	4,244	1,851	77.4
執 行 率	85.9	94.3	93.1	△ 1.2	-

災害で破損した道路や水路及び河川や公共施設等を復旧させるために要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて878万5千円(5.1%)減少し、1億6,419万6千円となりました。歳出総額に占める割合は0.3%であり、その割合は前年度と同率でした。また、予算現額に対して93.1%の執行率でした。

5月から7月までに発生した豪雨災害、10月に発生した台風21号、22号による台風災害に伴う農地・農業用施設、林業施設及び道路、河川の公共土木施設等の復旧工事が行われました。

【繰越明許費の状況 7,884 千円】

- ・林業施設災害復旧事業費 4,682 千円
- ・公共土木施設災害復旧事業費 3,202 千円

第6 特別会計

1 特別会計決算状況

(単位：千円・%)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算に対する決算比率	
					歳入	歳出
平成27年度決算額	36,539,894	36,266,656	35,782,024	484,632	99.3	97.9
平成28年度決算額	35,542,713	35,628,961	34,820,201	808,761	100.2	98.0
土地取得	106,029	106,028	106,028	-	100.0	100.0
同和地区住宅新築 資金等貸付	32,134	35,847	30,777	5,070	111.6	95.8
国民健康保険	18,253,587	18,351,432	17,943,400	408,032	100.5	98.3
後期高齢者医療	1,855,711	1,913,923	1,852,057	61,866	103.1	99.8
介護保険	15,581,543	15,517,294	15,210,876	306,418	99.6	97.6
社会福祉授産	25,216	25,197	25,197	-	99.9	99.9
駐車場	223,796	223,822	223,647	175	100.0	99.9
武石診療所	112,179	117,600	94,076	23,523	104.8	83.9
平成29年度決算額	36,190,195	36,291,143	35,486,059	805,084	100.3	98.1
差引増減	647,482	662,182	665,858	△ 3,677	0.1	0.1

特別会計8会計において、収支均衡あるいは黒字決算となっています。

一般会計等繰入金一覧表

(単位：千円・%)

会計別	歳入決算額	うち繰入金			歳入決算額に占める繰入金の割合		
		一般会計繰入金	基金・積立金繰入金	合計	27年度	28年度	29年度
平成27年度決算額	36,266,656	4,197,066	243,452	4,440,518	12.2		
平成28年度決算額	35,628,961	3,876,484	192,384	4,068,868		11.4	
土地取得	106,028	50,000	15,824	65,824	74.9	48.4	62.1
同和地区住宅新築資金等貸付	35,847	47	-	47	0.1	0.1	0.1
国民健康保険	18,351,432	1,197,606	-	1,197,606	6.8	7.4	6.5
後期高齢者医療	1,913,923	459,965	-	459,965	24.4	24.2	24.0
介護保険	15,517,294	2,181,910	-	2,181,910	14.5	14.2	14.1
社会福祉授産	25,197	13,637	-	13,637	64.4	76.5	54.1
駐車場	223,822	-	-	-	27.4	23.6	0.0
武石診療所	117,600	7,140	6,190	13,330	27.8	22.4	11.3
平成29年度決算額	36,291,143	3,910,305	22,014	3,932,319			10.8
差引増減	662,182	33,821	△170,370	△136,549			

各特別会計における歳入決算額のうち繰入金は、一般会計から39億1,030万5千円、基金・積立金から2,201万4千円で、合計額は、39億3,231万9千円となりました。

各特別会計歳入決算額に占める繰入金合計の割合が大きい会計は、土地取得事業特別会計(62.1%)、社会福祉授産事業特別会計(54.1%)です。平成29年度特別会計歳入決算額に占める繰入金の割合は、10.8%となり、前年度に比べて0.6ポイント低下しました。

会計別市債残高一覧表

(単位：千円)

会計別	27年度末残高	28年度末残高	借入額	償還額	29年度末残高
同和地区住宅新築資金等貸付	46,351	33,823	-	13,031	20,792
駐車場	514,770	383,985	85,600	65,504	404,081
計	561,122	417,808	85,600	78,535	424,873

※償還額は元金分のみが計上されています。

特別会計に係る積立基金の状況

(単位：千円)

基金名	27年度末残高	28年度末残高	29年度		年度末残高
			特別会計からの積立等	特別会計への繰出等	
同和地区住宅新築資金等基金	68,550	93,056	13,339		106,395
国民健康保険事業基金	626,157	681,421	191		681,612
介護保険基金	171,091	275,520	92,573		368,093
武石診療所事業基金	109,812	87,225	44	6,190	81,079

※上田市土地開発基金の状況については「第9 運用を目的とする基金の状況」を参照のこと(59ページ)

2 各特別会計の概要

(1) 上田市土地取得事業特別会計

公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	606,054	51,137	106,029	54,892	107.3	
調 定 額	307,584	51,137	106,028	54,891	107.3	
収 入 済 額	307,584	51,137	106,028	54,891	107.3	
款別内訳	財 産 収 入	26,443	26,395	40,203	13,808	52.3
	繰 入 金	281,141	24,742	65,824	41,082	166.0

収入済額は、前年度に比べて5,489万1千円(107.3%)増加し、1億602万8千円となりました。

財産収入は、カネボウ丸子工場跡地貸付収入2,637万1千円、腰越公園用地売払収入1,383万2千円、合計4,020万3千円が一般会計からありました。繰入金は、旧教育委員会やぐら下庁舎敷地取得に係る借入金返済分の一部5,000万円が一般会計から、腰越公園用地取得分1,383万2千円、駐車場用地取得分199万2千円が土地開発基金から、合計6,582万4千円が繰り入れされました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	606,054	51,137	106,029	54,892	107.3
支 出 済 額	307,584	51,137	106,028	54,891	107.3
不 用 額	298,470	0	1	1	0.0
執 行 率	50.8	100.0	100.0	-	-

支出済額は、前年度に比べて5,489万1千円(107.3%)増加し、1億602万8千円となりました。予算現額に対して100%の執行率でした。

公有財産購入費として、腰越公園用地取得費1,383万2千円、駐車場用地取得費199万2千円がありました。また、土地開発基金への繰出金として9,020万3千円(腰越公園用地分1,383万2千円、カネボウ丸子工場跡地貸付分2,637万1千円、旧教育委員会やぐら下庁舎敷地分5,000万円)がありました。

(2) 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計

同和地区における住宅新築資金、住宅改修資金、宅地取得資金、水洗化資金の貸付事業の管理運営を行うために設置された会計です。貸付事業は平成16年度に終了し、現在は貸付金の返済等の管理を行っています。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	43,497	43,496	32,134	△ 11,362	△ 26.1	
調 定 額	835,814	820,639	797,257	△ 23,382	△ 2.8	
収 入 済 額	56,565	49,116	35,847	△ 13,269	△ 27.0	
款別内訳	県支出金	1,521	1,461	△ 75	△ 5.1	
	繰入金	75	35	12	34.3	
	繰越金	5,006	14,587	7,088	△ 7,499	△ 51.4
	諸収入	49,963	33,032	27,326	△ 5,706	△ 17.3
不納欠損額	-	-	-	-	-	
収入未済額	779,249	771,523	761,410	△ 10,113	△ 1.3	

収入済額は、前年度に比べて1,326万9千円(27.0%)減少し、3,584万7千円となりました。繰越金が749万9千円(51.4%)、貸付金元利収入等の諸収入が570万6千円(17.3%)それぞれ減少しました。

収入未済額は、前年度に比べて1,011万3千円(1.3%)減少し、7億6,141万円となりました。

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

項目別	27年度		28年度		29年度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
貸付金元利収入	779,249	6.0	771,523	4.1	788,736	27,326	-	761,410	3.5	△ 1.3
貸付金収入	10,705	63.2	8,795	62.6	16,121	9,999	-	6,123	62.0	△ 30.4
貸付金利子	1,016	61.7	591	66.9	1,091	697	-	394	63.9	△ 33.3
滞納繰越分	767,528	3.8	762,137	2.2	771,523	16,630	-	754,894	2.2	△ 1.0

貸付金元利収入の収納率は3.5%であり、前年度から0.6ポイント低下しています。滞納繰越分における収納率は前年度同様2.2%と非常に低い状況が続いています。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	43,497	43,496	32,134	△ 11,362	△ 26.1
支 出 済 額	41,977	42,028	30,777	△ 11,251	△ 26.8
款別内訳					
総 務 費	3,277	3,345	3,262	△ 83	△ 2.5
公 債 費	14,176	14,176	14,176	-	-
基金積立金	24,524	24,506	13,339	△ 11,167	△ 45.6
不 用 額	1,520	1,468	1,357	△ 111	△ 7.6
執 行 率	96.5	96.6	95.8	△ 0.8	-

支出済額は、前年度に比べて1,125万1千円(26.8%)減少し、3,077万7千円となりました。予算現額に対して95.8%の執行率でした。

基金積立金は、貸付金の償還額に伴い積み立てをされており、当年度償還額が減少したため、1,116万7千円減少しました。

(3) 上田市国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	18,763,730	18,112,094	18,253,587	141,493	0.8	
調 定 額	20,056,488	19,303,754	19,254,295	△ 49,459	△ 0.3	
収 入 済 額	18,865,637	18,238,156	18,351,432	113,276	0.6	
款 別 内 訳	国民健康保険税	3,309,955	3,233,557	3,127,912	△ 105,645	△ 3.3
	使用料及び手数料	2,588	2,540	2,819	279	11.0
	国庫支出金	3,927,565	3,749,030	3,767,941	18,911	0.5
	療養給付費交付金	769,959	390,072	263,633	△ 126,439	△ 32.4
	前期高齢者交付金	4,325,483	4,618,607	4,996,040	377,433	8.2
	県支出金	795,225	755,715	696,640	△ 59,075	△ 7.8
	共同事業交付金	3,918,821	3,814,861	3,715,949	△ 98,912	△ 2.6
	繰入金	1,455,239	1,351,110	1,197,606	△ 153,504	△ 11.4
	繰越金	323,384	282,329	528,566	246,237	87.2
諸収入	37,419	40,334	54,327	13,993	34.7	
不納欠損額	120,993	110,575	93,163	△ 17,412	△ 15.7	
収入未済額	1,069,857	955,023	809,700	△ 145,323	△ 15.2	

収入済額は、前年度に比べて1億1,327万6千円(0.6%)増加し、183億5,143万2千円となりました。国民健康保険税や療養給付費交付金等は被保険者数の減により減少していますが、前期高齢者交付金は増加しています。

不納欠損額は、前年度に比べて1,741万2千円(15.7%)減少し、9,316万3千円となりました。一般被保険者国民健康保険税における医療給付費分滞納繰越分6,602万6千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分1,501万4千円等を不納欠損しました。

収入未済額は、前年度に比べて1億4,532万3千円(15.2%)減少し、8億970万円となりました。

国民健康保険税等の収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	27 年 度		28 年 度		29 年 度					収入未 済額対 前年度 増減率
	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率	
現 年 度 分	255,158	92.3	244,677	92.4	3,091,766	2,891,699	16	200,051	93.5	△ 18.2
滞 納 繰 越 分	806,615	20.9	704,010	22.8	934,364	236,213	92,508	605,643	25.3	△ 14.0
小 計	1,061,773	73.7	948,687	75.4	4,026,130	3,127,912	92,524	805,694	77.7	△ 15.1
雑 入	8,084	71.8	6,336	69.8	34,779	30,134	639	4,006	86.6	△ 36.8
計	1,069,857	73.7	955,023	75.3	4,060,908	3,158,046	93,163	809,700	77.8	△ 15.2

国民健康保険税の収納率は、前年度に比べて2.3ポイント上昇し、77.7%となりました。現年度分の収納率は1.1ポイント、滞納繰越分の収納率は2.5ポイントそれぞれ改善が見られました。

一般被保険者や退職被保険者等の第三者納付金と返納金である雑入は、16.8ポイントと大きく改善されました。その結果、全体では2.5ポイント改善され、77.8%の収納率となりました。

国民健康保険税等の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
実件数 [※]	1,823	2,130	1,057	△ 1,073
延件数 [※]	7,842	8,151	7,382	△ 769
金 額	120,993	110,575	93,163	△ 17,412

不納欠損処分は、実件数1,073件、延件数769件とそれぞれ減少しました。

※実件数…滞納者数を示します。 延件数…納期の集計数を示します。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	18,763,730	18,112,094	18,253,587	141,493	0.8	
支 出 済 額	18,583,308	17,709,590	17,943,400	233,810	1.3	
別 内 訳	総 務 費	168,819	164,762	174,702	9,940	6.0
	保 険 給 付 費	11,283,624	10,823,045	10,632,099	△ 190,946	△ 1.8
	後期高齢者支援金	2,123,109	1,992,632	1,952,000	△ 40,632	△ 2.0
	前期高齢者納付金	1,449	1,434	7,188	5,754	401.3
	老人保健拠出金	87	68	43	△ 25	△ 36.8
	介護納付金	804,353	722,332	694,182	△ 28,150	△ 3.9
	共同事業拠出金	3,817,161	3,807,629	3,679,786	△ 127,843	△ 3.4
	保健事業費	137,466	131,409	137,274	5,865	4.5
	基金積立金	200,384	264	600,191	599,927	227,245.1
	諸 支 出 金	46,857	66,015	65,934	△ 81	△ 0.1
予 備 費	-	-	-	-	-	
不 用 額	180,422	402,504	310,187	△ 92,317	△ 22.9	
執 行 率	99.0	97.8	98.3	0.5	-	

支出済額は、前年度に比べて2億3,381万円(1.3%)増加し、179億4,340万円となりました。予算現額に対する執行率は98.3%となりました。

被保険者数の減少に伴い保険給付費等が減少しましたが、余剰金の一部を基金へ積み立てたことにより基金積立金が大幅に増加しました。

国民健康保険加入状況

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減
	加入 状況	世帯数	66,420 戸	66,892 戸	67,298 戸
人 口		159,460 人	158,881 人	158,171 人	△ 710 人
被保険者数		37,550 人	35,740 人	34,097 人	△ 1,643 人
加入率		23.55 %	22.49 %	21.56 %	△ 0.93 ポイント

(4) 上田市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,749,478	1,828,630	1,855,711	27,081	1.5	
調 定 額	1,767,558	1,844,106	1,926,629	82,523	4.5	
収 入 済 額	1,751,290	1,827,986	1,913,923	85,937	4.7	
内 訳	保 険 料	1,305,532	1,380,290	1,449,368	69,078	5.0
	使用料及び手数料	190	203	215	12	5.9
	特別対策広報等事業交付金	373	155	7	△ 148	△ 95.5
	繰 入 金	442,646	442,227	459,965	17,738	4.0
	繰 越 金	1,858	4,376	1,561	△ 2,815	△ 64.3
	諸 収 入	692	735	2,807	2,072	281.9
不 納 欠 損 額	1,023	2,352	1,338	△ 1,014	△ 43.1	
収 入 未 済 額	15,244	13,768	11,369	△ 2,399	△ 17.4	

収入済額は、前年度に比べて8,593万7千円(4.7%)増加し、19億1,392万3千円となりました。保険料は被保険者数の増により増加しました。また、後期高齢者医療広域連合の電算処理システムの設定に誤りがあったことから過小賦課分が諸収入の増加となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて101万4千円(43.1%)減少し、133万8千円となりました。

収入未済額は、前年度に比べて239万9千円(17.4%)減少し、1,136万9千円となりました。

保険料の収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		29 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
現 年 度 分	7,084	99.5	6,235	99.5	1,448,348	1,443,597	-	4,751	99.7	△ 23.8
特別徴収分※	-	100.0	-	100.0	878,742	878,742	-	-	100.0	-
普通徴収分※	7,084	98.7	6,235	98.9	569,606	564,855	-	4,751	99.2	△ 23.8
滞 納 繰 越 分	8,161	35.1	7,532	34.9	13,727	5,771	1,338	6,618	42.0	△ 12.1
計	15,244	98.8	13,768	98.8	1,462,074	1,449,368	1,338	11,369	99.1	△ 17.4

保険料の収納率は、前年度に比べて0.3ポイント上昇し、99.1%となりました。

現年度分の収納率は0.2ポイント、滞納繰越分の収納率は7.1ポイント、それぞれ改善が見られました。

※特別徴収分 … 給与や年金から天引きして納付された保険料等をいいます。

※普通徴収分 … 口座振替や納付書等により納付された保険料等をいいます。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,749,478	1,828,630	1,855,711	27,081	1.5	
支 出 済 額	1,746,914	1,826,425	1,852,057	25,632	1.4	
款 別 内 訳	総 務 費	36,582	34,496	31,208	△ 3,288	△ 9.5
	後期高齢者医療広 域連合納付金	1,709,770	1,791,354	1,818,131	26,777	1.5
	諸 支 出 金	563	575	2,718	2,143	372.7
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額	2,564	2,205	3,654	1,449	65.7	
執 行 率	99.9	99.9	99.8	△ 0.1	-	

支出済額は、前年度に比べて2,563万2千円(1.4%)増加し、18億5,205万7千円となりました。予算現額に対する執行率は99.8%となりました。

後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者数の増や保険料率の改定により増加しました。諸支出金は、後期高齢者医療広域連合の電算処理システムの設定に誤りがあったことから過大賦課分に対応したため、大幅に増加しました。

被保険者の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減	
人 口	159,460 人	158,881 人	158,171 人	△ 710 人	
被 保 険 者 数	24,191 人	24,681 人	25,037 人	356 人	
内 訳	75歳以上	23,567 人	24,096 人	24,516 人	420 人
	障害認定	624 人	585 人	521 人	△ 64 人
人 口 比 率	15.17 %	15.53 %	15.83 %	0.30 ポイント	

(5) 上田市介護保険事業特別会計

介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	14,960,668	15,143,634	15,581,543	437,909	2.9	
調 定 額	14,941,886	15,165,387	15,586,963	421,576	2.8	
収 入 済 額	14,864,082	15,086,309	15,517,294	430,985	2.9	
款 別 内 訳	保 険 料	3,128,664	3,201,064	3,254,597	53,533	1.7
	使用料及び手数料	462	457	574	117	25.6
	国庫支出金	3,497,770	3,500,033	3,597,343	97,310	2.8
	支払基金交付金	3,899,712	3,949,509	4,053,663	104,154	2.6
	県支出金	2,031,411	2,112,881	2,147,957	35,076	1.7
	繰 入 金	2,116,371	2,135,142	2,181,910	46,768	2.2
	繰 越 金	157,724	154,242	235,245	81,003	52.5
諸 収 入	31,968	32,982	46,005	13,023	39.5	
不 納 欠 損 額	12,381	14,586	11,042	△ 3,544	△ 24.3	
収 入 未 済 額	65,423	64,492	58,627	△ 5,865	△ 9.1	

収入済額は、前年度に比べて4億3,098万5千円(2.9%)増加し、155億1,729万4千円となりました。被保険者数の増加により保険料が増加、また、保険給付費及び地域支援事業費の増加に伴い国庫支出金や支払基金交付金、県支出金が増加しました。

不納欠損額は、前年度に比べて354万4千円(24.3%)減少し、1,104万2千円となりました。

収入未済額は、前年度に比べて586万5千円(9.1%)減少し、5,862万7千円となりました。

保険料等収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		29 年 度					収入未 済額対 前年度 増減率
	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	
現 年 度 分	29,184	99.1	28,233	99.1	3,259,867	3,236,600	—	23,267	99.3	△ 17.6
特別徴収分	—	100.0	—	100.0	3,025,215	3,025,215	—	—	100.0	—
普通徴収分	29,184	88.4	28,233	87.9	234,652	211,385	—	23,267	90.1	△ 17.6
滞 納 繰 越 分	35,913	22.9	35,885	22.5	64,027	17,997	11,042	34,989	28.1	△ 2.5
小 計	65,097	97.6	64,118	97.6	3,323,894	3,254,597	11,042	58,256	97.9	△ 9.1
雑 入	326	99.0	374	98.9	45,893	45,522	—	371	—	△ 0.8
計	65,423	97.6	64,492	97.6	3,369,787	3,300,119	11,042	58,627	97.9	△ 9.1

介護保険料の収納率は、前年度に比べて0.3ポイント上昇し、97.9%となりました。

特に、滞納繰越分については、前年度に比べて5.6ポイントの改善が見られました。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
実件数	556	600	334	△ 266
延件数	2,368	2,761	2,055	△ 706
金額	12,381	14,586	11,042	△ 3,544

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	14,960,668	15,143,634	15,581,543	437,909	2.9	
支 出 済 額	14,709,841	14,851,064	15,210,876	359,812	2.4	
款 別 内 訳	総 務 費	314,224	308,897	311,179	2,282	0.7
	保 険 給 付 費	13,790,726	13,865,715	13,974,025	108,310	0.8
	地 域 支 援 事 業 費	378,332	438,531	717,591	279,060	63.6
	諸 支 出 金	110,720	133,492	115,508	△ 17,984	△ 13.5
	基 金 積 立 金	115,839	104,429	92,573	△ 11,856	△ 11.4
不 用 額	250,827	292,570	370,667	78,097	26.7	
執 行 率	98.3	98.1	97.6	△ 0.5	-	

支出済額は、前年度に比べて3億5,981万2千円(2.4%)増加し、152億1,087万6千円となりました。予算現額に対する執行率は、97.6%となりました。

介護職員の処遇改善に伴う報酬改定や地域支援事業の拡充により保険給付費や地域支援事業費が増加しました。

1号被保険者[※]数の状況

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減
区 分				
人 口	159,460 人	158,881 人	158,171 人	△ 710 人
被 保 険 者 数	45,988 人	46,582 人	46,890 人	308 人
人 口 比 率	28.84 %	29.32 %	29.65 %	0.33 ポイント

※ 1号被保険者 … 65歳以上の方が対象です。

介護認定等の状況

(単位：人)

		27年度	28年度	29年度	前年度増減
1	要介護認定等申請者数	9,220	9,472	9,007	△ 465
	新規	1,859	1,851	1,763	△ 88
	更新	6,096	6,305	5,910	△ 395
	変更	1,265	1,316	1,334	18
2	要介護等認定者数	8,958	8,903	8,759	△ 144
	要支援 1	1,008	1,020	944	△ 76
	要支援 2	1,247	1,193	1,174	△ 19
	要介護 1	1,571	1,651	1,686	35
	要介護 2	1,661	1,604	1,556	△ 48
	要介護 3	1,288	1,228	1,299	71
	要介護 4	1,119	1,137	1,149	12
	要介護 5	1,064	1,070	951	△ 119
3	月平均介護サービス受給者数				
	居宅サービス	5,673	5,692	5,086	△ 606
	地域密着型サービス	635	1,326	1,456	130
	施設サービス	1,407	1,403	1,412	9

(「1 要介護認定等申請者数」は年間合計、「2 要介護等認定者数」は年度末の人数、「3 月平均介護サービス受給者の各サービス数」は年間合計受給者数を12で除した数値です。)

(6) 上田市社会福祉授産事業特別会計

心身の障がい等により就労能力が限られている方に対し、就労機会の確保や職業訓練等の社会福祉授産事業を実施するために設置された会計です。就労支援センターは2事業所ありましたが、平成28年度末に上田事業所が廃止され、平成30年度より武石事業所が民間事業者に運営されることとなったため、当会計は平成29年度をもって廃止となりました。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	57,888	53,754	25,216	△ 28,538	△ 53.1	
調 定 額	55,702	53,849	25,197	△ 28,652	△ 53.2	
収 入 済 額	55,702	53,849	25,197	△ 28,652	△ 53.2	
款別内訳	事 業 収 入	13,419	9,851	7,107	△ 2,744	△ 27.9
	分担金及び負担金	1,307	1,202	1,487	285	23.7
	使用料及び手数料	252	237	118	△ 119	△ 50.2
	繰 入 金	39,960	41,189	13,637	△ 27,552	△ 66.9
	繰 越 金	712	1,351	2,848	1,497	110.8
	諸 収 入	54	19	-	△ 19	皆減
不 納 欠 損 額	-	-	-	-	-	
収 入 未 済 額	-	-	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べて2,865万2千円(53.2%)減少し、2,519万7千円となりました。

平成28年度をもって上田事業所が閉所となったため、事業収入や人件費へ充当する繰入金が減少しています。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	57,888	53,754	25,216	△ 28,538	△ 53.1	
支 出 済 額	54,352	51,001	25,197	△ 25,804	△ 50.6	
款別内訳	総 務 費	39,649	39,875	18,366	△ 21,509	△ 53.9
	事 業 費	14,703	11,126	6,831	△ 4,295	△ 38.6
不 用 額	3,536	2,753	19	△ 2,734	△ 99.3	
執 行 率	93.9	94.9	99.9	5.0	-	

支出済額は、前年度に比べて2,580万4千円(50.6%)減少し、2,519万7千円となりました。予算現額に対する執行率は99.9%となりました。

平成28年度をもって上田事業所が閉所となったため、総務費、事業費ともに減少しました。

施設利用状況

(単位：千円・人)

区 分	利 用 実 人 員		利 用 延 人 員			賃 金 支 払 状 況 (年 間)		
	生業 扶助者※	非 該 当 者 (一般従業者)	生業 扶助者	非該当者 (一般従業者)	計	生業 扶助者	非該当者 (一般従業者)	計
27年度	557	48	8,477	719	9,196	10,248	968	11,216
28年度	375	110	5,988	1,802	7,790	6,920	1,593	8,513
29年度	247	84	3,951	1,243	5,194	4,158	952	5,111
対前年度差引増減	△ 128	△ 26	△ 2,037	△ 559	△ 2,596	△ 2,762	△ 641	△ 3,402

平成29年度は武石事業所のための計上となっています。

※ 生業扶助者 … 困窮のため最低限度の生活を維持することのできない方又はそのおそれのある方をいいます。

(7) 上田市駐車場事業特別会計

上田駅周辺の市営駐車場等(上田駅お城口自動車駐車場、上田駅お城口第二自動車駐車場、上田駅温泉口自動車駐車場、上田駅お城口自転車等駐車場、上田駅温泉口自転車等駐車場)の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	187,026	189,109	223,796	34,687	18.3
調 定 額	186,940	189,195	223,822	34,627	18.3
収 入 済 額	186,940	189,195	223,822	34,627	18.3
使用料及び手数料	141,417	144,493	138,100	△ 6,393	△ 4.4
款別内訳					
繰 入 金	45,523	44,640	-	△ 44,640	△ 100.0
繰 越 金	0	6	123	117	1,950.0
諸 収 入	-	56	-	△ 56	△ 100.0
市 債	-	-	85,600	85,600	皆増
不 納 欠 損 額	-	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べて3,462万7千円(18.3%)増加し、2億2,382万2千円となりました。

市債の元利償還が減少したため、一般会計からの繰入金は行われませんでした。また、駐車場事業費の財源として駐車場整備事業債8,560万円の起債がありました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	187,026	189,109	223,796	34,687	18.3
支 出 済 額	186,934	189,072	223,647	34,575	18.3
款別内訳					
駐 車 場 事 業 費	46,739	48,877	151,383	102,506	209.7
公 債 費	140,195	140,195	72,264	△ 67,931	△ 48.5
予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額	92	37	149	112	302.7
執 行 率	100.0	100.0	99.9	△ 0.1	-

支出済額は、前年度に比べて3,457万5千円(18.3%)増加し、2億2,364万7千円となりました。予算現額に対する執行率は99.9%となりました。

駐車場事業費は、上田駅お城口自動車駐車場の1階天井等改修工事や上田駅お城口自動車駐車場等の料金精算システムの更新等により増加しました。

(8) 上田市武石診療所事業特別会計

武石診療所の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	134,947	120,859	112,179	△ 8,680	△ 7.2	
調 定 額	142,297	133,215	117,600	△ 15,615	△ 11.7	
収 入 済 額	142,297	133,215	117,600	△ 15,615	△ 11.7	
款 別 内 訳	診 療 収 入	64,194	63,613	60,785	△ 2,828	△ 4.4
	介護保険診療収入	1,408	1,481	1,218	△ 263	△ 17.8
	使用料及び手数料	766	729	700	△ 29	△ 4.0
	繰 入 金	53,778	29,783	13,330	△ 16,453	△ 55.2
	繰 越 金	15,302	27,742	33,330	5,588	20.1
	諸 収 入	6,850	9,867	8,237	△ 1,630	△ 16.5
不 納 欠 損 額	-	-	-	-	-	
収 入 未 済 額	-	-	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べて1,561万5千円(11.7%)減少し、1億1,760万円となりました。

繰越金の増加により、繰入金が減少しています。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	134,947	120,859	112,179	△ 8,680	△ 7.2	
支 出 済 額	114,556	99,884	94,076	△ 5,808	△ 5.8	
款 別 内 訳	診 療 所 費	114,556	99,884	94,076	△ 5,808	△ 5.8
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額	20,391	20,975	18,103	△ 2,872	△ 13.7	
執 行 率	84.9	82.6	83.9	1.3	-	

支出済額は、前年度に比べて580万8千円(5.8%)減少し、9,407万6千円となりました。予算現額に対する執行率は83.9%となりました。

診療所費は備品購入費の減により減少しました。

第7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められました。
その内容は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分 会計別		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰越すべ き財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	実質収支 額のうち 地方自治法 第233条の2 の規定によ る基金の 繰入金
一般会計		67,328,814	65,273,747	2,055,067	265,931	1,789,136	-
特 別 会 計	土地取得事業	106,028	106,028	-	-	-	-
	同和地区住宅 新築資金等 貸付事業	35,847	30,777	5,070	-	5,070	-
	国民健康 保険事業	18,351,432	17,943,400	408,032	-	408,032	-
	後期高齢者 医療事業	1,913,923	1,852,057	61,866	-	61,866	-
	介護保険事業	15,517,294	15,210,876	306,418	-	306,418	-
	社会福祉 授産事業	25,197	25,197	-	-	-	-
	駐車場事業	223,822	223,647	175	-	175	-
	武石診療所事業	117,600	94,076	23,523	-	23,523	-
	特別会計小計	36,291,143	35,486,059	805,084	-	805,084	-
合計	103,619,957	100,759,806	2,860,152	265,931	2,594,221	-	

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたものです。

第8 財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりです。調書は適法に作成されているものと認められました。なお、「1 公有財産」の(1)土地、(2)建物、(3)山林の平成28年度末現在高は、固定資産台帳整備に伴い精査した数値を計上してあります。

財産の区分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
1 公有財産			
(1) 土地 (地積)	51,425,413.57 m ²	△ 358.72 m ²	51,425,054.85 m ²
(2) 建物 (延面積)	670,995.35 m ²	△ 5,880.57 m ²	665,114.78 m ²
(3) 山林面積積立木の推定蓄積量	49,852,410.14 m ² 1,003,427.38 m ³	△ 181,869.96 m ² 27,888.78 m ³	49,670,540.18 m ² 1,031,316.16 m ³
(4) 物権			
温泉権	200.00 m ²	- m ²	200.00 m ²
(5) 有価証券	71,196 千円	- 千円	7,196 千円
(6) 出資による権利	1,188,412 千円	2,022,902 千円	3,211,314 千円
2 物品	438 点	19 点	457 点
3 債権	216,462 千円	△ 10,773 千円	205,689 千円
(1) 同和住宅新築資金等貸付金	39,010 千円	△ 16,121 千円	22,889 千円
(2) 地域総合整備資金貸付金	13,352 千円	△ 13,352 千円	- 千円
(3) 医師確保修学資金等貸付金	162,600 千円	19,200 千円	181,800 千円
(4) 助産師確保修学資金等貸付金	1,500 千円	△ 500 千円	1,000 千円
4 基金	23,134,749 千円	133,761 千円	23,268,510 千円
(1) [積立を目的とするもの]	20,929,488 千円	133,761 千円	21,063,249 千円
ア 上田市財政調整基金	4,109,204 千円	- 千円	4,109,204 千円
イ 上田市減債基金	5,059,314 千円	100,000 千円	5,159,314 千円
ウ 上田市地域振興事業基金	4,428,977 千円	△ 64,392 千円	4,364,585 千円
エ ふるさと上田応援基金	149,696 千円	29,904 千円	179,600 千円
オ 上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	724,365 千円	△ 44,537 千円	679,828 千円
カ 上田市職員退職手当基金	505,610 千円	△ 103,028 千円	402,582 千円
キ 上田市公共施設整備基金	2,711,189 千円	107,088 千円	2,818,277 千円
ク 上田市社会福祉基金	1,415,601 千円	4,000 千円	1,419,601 千円
ケ 上田市ふるさと・水と土保全基金	20,136 千円	- 千円	20,136 千円
コ 点訳奉仕活動等石井基金	42,876 千円	40 千円	42,916 千円
サ 上田市中心商店街活性化及び再開発基金	142,192 千円	△ 6,597 千円	135,595 千円
シ 池波文学ふるさと基金	8,496 千円	2,166 千円	10,662 千円
ス 上田市商工業振興基金	859 千円	- 千円	859 千円
セ 上田市観光振興基金	156,748 千円	- 千円	156,748 千円
ソ 上田市奨学基金	124,089 千円	△ 4,277 千円	119,812 千円
タ 上田市立小・中学校図書館整備基金	10,000 千円	- 千円	10,000 千円
チ 上田市青少年健全育成基金	21,796 千円	- 千円	21,796 千円
ツ 上田市スポーツ振興基金	51,843 千円	- 千円	51,843 千円
テ 上田市丸子温泉郷施設整備基金	23,513 千円	22,000 千円	45,513 千円
ト 倉橋青年育成基金	11,105 千円	- 千円	11,105 千円
ナ 田島文化振興基金	30,701 千円	- 千円	30,701 千円
ニ シナノケンシ国際交流基金	17,217 千円	△ 3,607 千円	13,610 千円
ヌ 上田市農業生産安定対策基金	15,102 千円	△ 53 千円	15,049 千円
ネ 上田市立真田図書館図書等整備基金	11,635 千円	△ 4,903 千円	6,732 千円
ノ 上田市同和地区住宅新築資金等基金	93,056 千円	13,339 千円	106,395 千円
ハ 上田市国民健康保険事業基金	681,421 千円	191 千円	681,612 千円
ヒ 上田市介護保険基金	275,520 千円	92,573 千円	368,093 千円
フ 上田市武石診療所事業基金	87,225 千円	△ 6,146 千円	81,079 千円
(2) [運用を目的とするもの]	2,205,261 千円	0 千円	2,205,261 千円
ア 上田市土地開発基金	2,079,022 千円	0 千円	2,079,022 千円
イ 上田市文化振興基金	26,239 千円	0 千円	26,239 千円
ウ 真田町堀内猪之助奨学基金	100,000 千円	0 千円	100,000 千円

第9 運用を目的とする基金の状況

(1) 上田市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得し、事業の円滑な推進を図るために設置されているものです。

運用状況は、設置目的に沿って適正に運用されていることが認められました。

平成29年度は、現金と貸付金において動きがありました。収支の詳細は以下のとおりです。

収支の状況

(単位：千円)

	現金	土地	貸付金	計
平成28年度末現在高	1,172,210	81,595	825,217	2,079,022
本庁舎北側分室用地及び建物取得費貸付 (土地取得事業特別会計へ) ※H28出納整理期間中	△ 24,742		24,742	
駐車場用地取得費貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 1,992		1,992	
腰越公園用地取得費貸付 (土地取得事業会計へ)	△ 13,832		13,832	
腰越公園用地取得貸付金返済 (土地取得事業会計から)	13,832		△ 13,832	
カネボウ丸子工場跡地取得貸付金返済 (土地取得事業会計から)	26,371		△ 26,371	
平成29年度中増減額	△ 363	-	363	
平成29年度末現在高	1,171,847	81,595	825,580	2,079,022

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減額	平成29年度末 現在高	左の運用状況
現金	1,172,210	△ 363	1,171,847	歳計現金繰替運用 出納整理期間中50,000千円増
土地	81,595	-	81,595	
貸付金	825,217	363	825,580	出納整理期間中50,000千円減
計	2,079,022	-	2,079,022	

土地については動きがありませんでしたが、保有が長期化しています。本基金の設置目的に応じた運用の適正化を図る観点から、一般会計による買戻しの検討が求められます。

(2) 上田市文化振興基金

本基金は、市民の文化・芸術活動の振興を図ることを目的として設置されているものです。運用状況は、設置目的に沿って適正に運用されていることが認められました。

期間中に古文書15点の購入があったため、美術品等が200万円増加し、現金が同額減少しました。

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減額	平成29年度末 現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	26,239	△ 2,000	24,239	歳計現金繰替運用
美 術 品 等	-	2,000	2,000	古文書15点
計	26,239	-	26,239	

(3) 真田町堀内猪之助奨学基金

本基金は、旧真田町において、経済的な理由により修学が困難な者に対し学資を貸与し、教育水準の向上を図ることを目的に設置され、合併後も暫定施行されている基金です。

運用状況は、設置目的に沿って適切に運用されていることが認められました。

前年度に比べ、滞納者数は変わりませんが、滞納額は31万円減少し、709万円となりました。引き続き、未収金の回収に努めてください。

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減額	平成29年度末 現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	41,443	7,540	48,983	歳計現金繰替運用
貸 付 金	58,558	△ 7,540	51,018	年度末貸付人数 48人
計	100,000	-	100,000	

貸付金の滞納状況

区 分	平成28年度末	平成29年度中増減	平成29年度末
返済滞納額 (千円)	7,400	△ 310	7,090
滞納者数 (人)	8	-	8